

シンガポール

シンガポール共和国

面積 617.8km²

人口 244.3万人 (1981年6月)

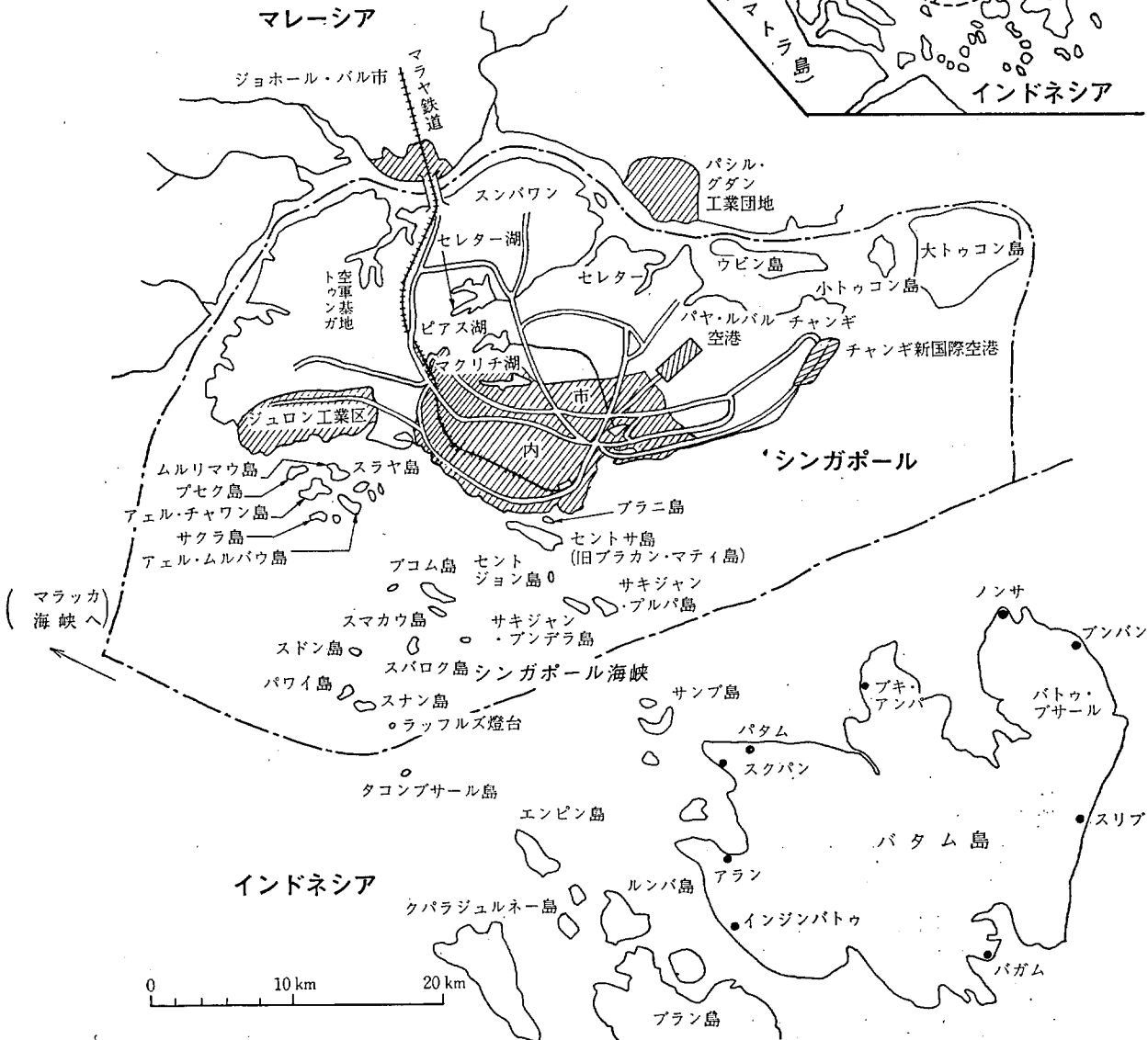
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 C.V. デバン・ネア大統領 (1981年10月24日就任)

通貨 シンガポール・ドル (1973年6月21日以降変動相場制。[81年] 平均で1米ドル=約2.113Sドル。)



1981年のシンガポール

——高生産性社会への悩み——

浅野 幸穂

悪環境下で成長を維持 (文中ドルとはシンガポール・ドル)

2年続きの先進諸国の景気後退の中で、シンガポールは1981年を、GDP実質成長率9.9%と、成長目標8~10%の上限に近い予想外の好成績で終った(前年は10.2%)。これは、輸出が不振の半面、金融部門と株式・不動産市場の活動が活発だったことに負うところが大きく、産業部門と輸出市場・商品が多様化したシンガポール経済の強味を發揮した。しかし下期に入り、米国はじめ先進国経済が不況色を深め、株式・不動産市況も軟化するとともに、輸出、生産活動は急速に鈍化した。物価も年間では8.2%(前年8.5%)増にとどまったが、特に5月以来高率で推移し、年末にかけて騰勢を強めた。

これまでシンガポール経済の成長の源泉となってきた海外需要は牽引力を弱め、その伸びは過去2年の17~18%に対し僅か5%、経済成長に対する寄与率は53%(前年72%)に低下している。これに対し国内需要は8%(前年は11%)伸びた。中でも粗固定資本形成が12%と前年19%よりは低いが堅調な伸びであった(寄与率23%、前年は同14%)。特に民間部門は建設・機械投資を中心に、14%(前年は19%)拡大した。

産業部門別に見ると、金融保険等サービスが18.0%伸び(前年20.0%)、GDP実質成長率への寄与率は27%(27%)と、上期の不動産・建設・株式ブームを背景にして国内・オフショアとも成長の立役者となった。しかし株式相場は6月下旬、SES商工指数が記録的な993ポイントをつけたのをピークに世界市場と歩調を合せて急落、投機が過熱した不動産も下期から下降し需給も緩和した。域内金融商業センターの地位を反映して、運輸通信業は12.6%(12.8%)と衰えぬ力を發揮

して寄与率21%、規模こそ小さいがブームにある建設業は17.0%(10.9%)、砕石業は27.9%(7.4%)と大きな伸びを示した。

これに対して製造業は、海外景気後退とSドル高の逆境の中でやっと10.0%(11.8%)と2桁の伸びを保ち、寄与率は22%(24%)に落ちた。業種別では、周辺地域の石油探査活動で潤うオイルリグ建造を先頭に造船、修船、航空機整備・部品など輸送機器業が26%(25%)、石油精製がマレーシア、インドネシアの委託加工のおかげで回復して17%(-4%)、その他産業・金属エンジニアリング、印刷出版が好調。それに対して電機電子業は、世界景気に左右されて半導体、家電が下期から操業を短縮、5%(25%)に低下した。紡績-11%、縫製-7%、木材加工-6%はひきつづき代表的不振業種であった。貿易不振がひびいて商業は5.9%(7.2%)増に終った。

製造業新規投資成約高は、285件、19億3800万ドル(石油化学は含まず)と、前年の204件、14億3200万ドルに対し、額の伸びでは35.3%と前年(51.7%)を下廻ったが好調であった。特に地場資本が経済再編政策の進行を反映して6億1000万ドルを占め、シェアも前年の14%から31%に拡大した。しかしこのことは外国資本が13億2800万ドル(前年比にして9%程度の伸び)にとどまったことを意味する。ただ6月現在の粗固定資本ベースの外国投資実額は8億ドルで前年同期比16%の伸びである。新規投資約束は75%が、石油、電機電子、輸送機器、金属・精密工業、化学など技術集約・高付加価値業種に向かっているという。

対外貿易では、世界貿易停滞に伴う深刻な打撃と、商品・市場による明暗が見られる。輸入は582億ドル、前年比13%(前年34%)伸びたのに対し、輸出は443億ドルと僅か7%(34%)の伸びに止まった。輸出の低調には、再輸出の不振、欧米

市場の景気後退、商品価格下落のほか、欧州通貨に対するSドル高がひびいている(半面、交易条件改善に寄与した)。貿易赤字は140億ドル(前年99億ドル)と一層拡大した。なお往復の貿易額は1000億ドルの大体に乗せた。

輸出のうち特に再輸出が不振であった。ゴム、パーム油、木材など一次産品市況悪化と価格低落で額、数量とも減少して148億ドル、-5%(前年23%増)を記録、総輸出中のシェアも34%と一段と低下した。同時に周辺一次産品原産国への工業製品、資本財再輸出も鈍化した。地場輸出は14%増(42%増)であったが、その47%を占める石油製品は価格軟化がひびき19%(61%)増にとどまった。その他品目の伸び悩み(特に再輸出も含め花形の半導体・電子部品が目立った)の中で、石油探査機器、発電機、サプライボート、オイルリグなどは著増した。木材製品は減少した。

輸入の鈍化は再輸出の不振の反映である。しかも増加は主として精油業の回復に伴う原油輸入増(数量で26%、額で33%)によるもので、これを除くと5%増にとどまる。

貿易相手国では、マレーシアが石油精製委託による取引著増はあったが、一次産品取引の不振で2位に落ち(輸出の15.6%、輸入の12.4%)、代って日本が首位に就き(10.1%、18.8%)、3位米(13.2%、12.6%)、4位サウジアラビア(2.4%、18.5%)であった。この関係は主に石油取引によるものである。原油輸入は、サウジが68%ふえてそのシェアは61%、以下マレーシア、クウェート、アラブ首長国の順になった。石油製品輸出では増加分の46%を日本が占め、その結果シェアは22%、以下香港、マレーシアが続いた。以上の結果、対日輸出は34%増、輸入は20%増となった。他方、対EEC輸出は8%低下した。

国際収支では、拡大した貿易赤字(前年の93億ドルに対し133億ドル)を貿易外収支の改善(前年の60億ドル黒字に対し同97億ドル)で埋め切れず、經常収支赤字は37億ドルとやや拡大した。しかし堅調な民間投資と銀行資金の急増による資本流入が続き(前年36億ドルに対し53億ドル)、総合収支戻は19億ドルの増加となった。Sドルは年間平均で、米ドルに対しやや切上げ、円に対しやや切下げとなったが、欧州通貨と香港ドルに対して大幅切上

げとなった(対ポンド16%、マルク26%、香港ドル14%)。

消費者物価は、景気後退に伴う石油需給緩和、商品価格低下など国際的要因(寄与率は前年の55%から40%に低下した)がある上に、Sドル高、生産性向上などの国内緩和要因も働いて、前年の8.5%に対し8.2%に抑えられた。物価押上げ要因として食料が58%を占めたとされるが、タイ米など輸入食料品値上りのほか家畜・家禽飼育の環境対策も大きい。その他バス(14%)、タクシーなど公共料金、大幅賃上げがもちろん影響している。ここで住宅項目が4%アップにとどまったのは、電気・水道料金、公共住宅維持費・サービス料が含まれているだけで、投機過熱を呼んだ不動産ブームは全く反映されていないためのものである。問題は、前年下期以来鎮静化していた物価がこの年下期から再び増勢に転じ、7月以降、前年同月比で毎月9%台、12月には10%を記録したことである。中間材、原材料の比重の高い卸売物価は4%(前年20%)の上昇にとどまった。

労働力化率は前年の62.7%から63.0%へと微増にとどまった。しかも雇用が前年比3.9%増加したので、労働力市場は一層タイトとなり、6月現在失業率は2.9%に低下した。建設労働者不足が深刻化したので、政府は7月、2年間に限り非伝統的労働市場(マレーシア以外)からの労働者導入自由化に踏み切った。これは下半期からの景気悪化に伴う解雇、生産性向上、と相まって労働市場緩和に働き、年末の失業率は3.9%となった。大晦日発表された首相年頭メッセージは、近代化一生産性向上で労働力不足を解決するよう呼びかけ、非伝統的市場からの外人労働者は84年末までに建設・造船・家事を除き、全外人労働者は90年末までに家事労働を除き、一掃すると述べた。

財政は、81/82年度予算を、歳出、歳入両面で景気刺激型とした(参考資料参照)。前者では、經常予算を、人件費合理化などにより前年度比14%増と極力抑える一方、はじめて經常予算を上廻る開発予算(前年度比39%増)を組み、石油化学事業や造船融資、開発銀行信用など商工開発費20億ドルをはじめ、政府主導の投資活動強化を見込んでいる。他方、後者では総歳入を前年度比16%増にとどめ、生ずる税込不足分18.4億ドルは開発基金

取崩しと公債（非インフレ的な CPF 資金利用）で充当し、敢て個人所得税の10%リベート、不動産税免税点引上げなど、減税による内需喚起を図っている。81年暦年で見ると、高成長を反映して所得税（法人税がその76%）が39%（前年36%）伸びるなど、税収は順調で統合歳入勘定全体として30%増（27%）であった。

海外資金流入と米国高金利の中で、金融政策の主眼は、インフレ抑制と輸出競争力維持の両睨みで為替レート安定を図ることに置かれた。そのため CPF 積立金引上げや通貨当局介入で通貨吸収が図られ、M₁の増加は年間平均12%（前年14%）にとどまった。なお吳副首相指揮による金融管理局の人事・機構改革（4月）で、同局の通貨委員会との合併による中央銀行設立構想は沙汰止みとなり、同時に豊富な政府資産の効果的運用を狙って政府投資公社(GSIC)が設立された。

銀行貸出しはこの年25%の伸びを示したが、建設・不動産・株式ブームを反映して、建物・建設(62%)、個人(56%)、金融機関(48%)向けが伸びた半面、製造業(16%)、一般商業(7%)は伸び悩んだ。金利は国内景気と海外金利動向を反映し、プライムレートが10月後半の平均15.27%をピークに下り、年末には11.83%（前年は13.60%）となった。

アジア・ダラー市場は、年末現在総資産/負債860億米ドル、前年比58%増と一段と拡大した。取扱銀行(ACU)は16行ふえて131行となった。銀行間取引では、はげしい金利変動を反映した裁定取引など、欧米・中東・カリブ海オフショア市場を結ぶ資金移動が活発化した。高金利と域内資金需要の旺盛を反映し、非銀行顧客の預金は47%、貸付は57%と一層増加した。

大幅賃上げ先導で始まった経済高度化事業は、賃金是正政策の3年目、最後の年に当たるこの年、生産性向上の人的側面的的を絞って新たな展開を見せた。

吳作棟商工相（当時）は、81年度予算演説で、これまで予告されていた「80年代経済開発計画」を提出したが、これは従来種々の機会に触れられてきた経済高度化戦略をいわば集大成したものと見えよう。経済高度化の物的側面では、新規投資純成約高から算出した81年の労働者1人当りの固

定資本推定額は前年比128%増、同付加価値推定額は81%増とされる。現実にも81年の生産性向上は5.4%（前年5.0%）、産業別では製造業9.5%を筆頭に運輸通信9.4%、金融サービス9.3%と効果を表わしている。人的側面のうち、技能面は、高等教育、技術・技能訓練、再訓練が国際的協力も得て急速に実施されている。ここで急速に取上げられてきたのは、労働態度の問題である。すでに前年のNWC勧告以来キャンペーン化していたものだが（81年版参照）、設備近代化や技能向上を真に活かすものとして、勤勉な労働力を組織化する方策が考えられるに至ったのである。

81年のNWC勧告は、前年の優良労働者報奨制に加えて、32ドル+6~10%と、初めて「幅のある賃上げ」制を採用した。この年、3年間の賃金は正期間を終えるに当たって、企業毎にその業績に基づいて賃金を交渉する原則に道を開いたのである。政労使三者による賃金基準設定方式が労使関係安定に有効であることは、経営者、NTUCともに認めるところで、基準制は残ろうが、企業業績部分の交渉の余地は広がっていった。

それはつまり、賃金配分を多くするためには、個人々人として勤勉であるだけでなく、企業に帰属し、その繁栄に自己を重ねさせて働く社会の実現が必要である、ということである。7月の生産性委員会の報告はそこに至る方策を検討し、それにもとづき生産性審議会が設置された。労組の企業組合化も進められている。そればかりか、李光耀^{リークワンユー}首相は8月、建国記念日民衆大会で、最低限以上の福祉は企業に委ねるという「ビジネス福祉主義」の将来像を描いた。その原型は日本の経験に求められている。

82年の経済は、当局者も、米国経済の回復が年央以前には望めない以上、成長は一層鈍化すると覚悟している。しかし、あくまで成長率8~10%、生産性上昇率6~7%、インフレ率4~6%、の目標は堅持する構えである。これについてすでに国立大経済学者グループからは、成長率目標を6~7%、生産性上昇率を同4~5%に減速する提言が出されている。国際経済環境からみて、政府のかかげる目標の組合せを実現させる道の選択は狭いものと見られる。

高成長社会に伏兵

「自己更新」過程 PAP 政権の世代交替は、1月と6月の内閣改造（および小刻みな小人事異動）と1月の人民行動党中央執行委員改選を通して行われた。オールドガードでは、杜進才、林金山らが閣僚職を、蔡崇語、ラヒム・イシャク、謝嘉恵らが國務相職を離れた。党人事でもリー書記長、王邦文第一副委員長のほかは、呉慶瑞、ラジャラトナム、杜、バーカー、李炯才が平中執を占めるだけである。一方、第二世代の中でも、度々の人事異動を通して國務相、政務次官クラスで辞任した者が多い。その中には前年1月リーが第二線指導者7人の中に挙げた陳天立もいる。各界から有望視して抜擢・試用されながら、政治的前途に見切りをつけたものと見られる。空席には前年末当選した若手新議員が進出している。10月の補選ではさらに「第三世代の登用」が叫ばれており、今後補選を通して世代交替を促進する構えである（72年に当選した議員に10年在任の恩給資格がつく時点が辞任一補選のメドになるという）。

こうしてリー首相、ゴー、ラジャラトナム両副首相の三元老を除けば、第二世代が後継者をめざして競い合う閣僚の布陣となっている（副首相のうち、前者は MAS の機構改革、政府資産の運用をはかる GSIC の新設に辣腕を揮い、後者はカンボジア抗越三派の調整工作に活躍した）。リーという第二線指導者7人のうち、辞任した陳天立、社会福祉相代理に留まるマターを除き、王鼎昌、吳作棟、ダナバラ、陳慶炎、林子安が重要ポストを受持ち、今のところ後継者候補ということになるが、6月改造で吳作棟は商工相を陳慶炎に譲り、保健・第二国防相へと一步退いた。党人事でも陳が第一副書記長、吳が第二副書記長である（その他王鼎昌が委員長、林子安第二副委員長、ダナバラ第一副会計、マター第二副会計）。吳は組織担当書記として次に述べるアンソン補選を指揮し、傷ついたと見られている。リー自身は12月、マレーシア人記者に対し、「6~8人の性格、知性、やる気にすぐれた者がいるが、今のところ、同等にすぐれているが異なる長所をもつ3人の間の選択がむずかしい」と意味深長な発言をしている。

アンソン区補選の波紋 5月、10年余在職したシアーズ大統領が死去したのに伴い、国会は10月、長く NTUC のボスとして労働運動界に君臨してきたデバン・ネア議員を後任に選出、今までになく党派的な大統領が誕生した。政府は空白となったアンソン区の補欠選挙を1週間後に設定した。しかし自己更新の機会のはずであった補選は、思いがけず、66年当時の社会主義戦線の議席ボイコット以来初の議席を野党にもたらす結果となった。

当選した労働者党ジェヤレトナム書記長は10カ月前の総選挙で有効投票の46%まで詰め寄った実績をもち、与党候補は32歳の新人というハンディはある。独立候補者を立てた統一人民戦線以外の全野党が応援に結束したこともある。物価高、就中公共住宅の高騰と入手難など不利な経済情勢でもある。しかし与党は従来通り、思いのままに有利に選挙日程を設定したはずである。第一、所詮、野党に対置できる具体的なプログラムがあるわけではなく、一党独裁に対する野党の存在の必要性、民衆切り捨てに対する「行きとどいた社会」実現を叫ぶに過ぎなかった。ネアが前回獲得した81%から「15%の移動は予期していたが、よもや35%の移動が起るとは」というのがリー首相の、直後の正直な感想であった。

野党は初の議席奪回で氣勢をあげており、12月に4野党が政治フォーラムを開くなど相互の結束強化にも動き出している。続いて来る補選での野党の進出、外交団筋ではさらに多党化の始まりとさえ予想する向きがあるという（FEER 誌、12月11日）。しかし野党には、前回40%を得票した簪時中（9月正式結党したシ民主党）位しか有力候補が見当らず、決定的なことに先述の通り具体的政策に欠けている。1議席（数議席であっても）の野党の単なる政府批判が無力なことはジェヤレトナムの初国会（12月）に明らかで、政府追及は「証拠があるか」と切返されて沈黙せざるを得なかった。草の根組織、住民委員会などの PAP マシンも今後は締付けを強化するであろう。

悪化する住宅問題 PAP の敗因を探っていくと、『ストレーツ・タイムズ』紙が「ジェヤレトナムがアンソンを得たというより PAP がそれ

を失ったのだ」と述べた事情が近いと思われる。同紙が「論議の余地なく、アンソンの選挙民はみじめで、怒ってさえている」という、大衆の欲求不満の現実が広く存在するのである。

さすがにリー首相は、「アンソン区選挙民は苦痛を我慢しにくくなっているのではないか。負けたからといって長期的な政策を曲げるようなことはしない」という呉作棟のような硬直した態度はとらず、事態の背後にある重大性を認識した。

11月17日、国会議員団を前にして行なった敗因の分析の中で、リーは住宅問題の悪化、公共料金・バス料金・食料の値上がり、若い指導者の大衆説得技術不足などを挙げ、就中、住宅問題はむしろ国の安全保障上の重大問題と位置づけている。下層労働者が集中する港湾地帯のアンソン区は有権者のうち、港湾局のコンテナ基地建設に伴い追い立てられる同局アパート居住者1179人、やはり再開発対象のマレー人カンポンの750人など4576人と、公共住宅希望者（ほとんどが購入を希望）が異常に高率であるという特殊事情にある。優先入居権なく追われるアパート入居者からの抵抗が激しく、また与党候補馮金興は問題の港湾局会長の甥とも言われる（FEER誌、12月11日）。

しかしリーが認めるように、問題はシンガポール全体として公共住宅入居（特に購入）待ちが長くなり、一方、前年来の不動産ブームのあおりで価格が高騰を続け、CPF積立金で楽に持家を手に入れるという庶民の夢が遠くなってきた点にある。6月には公共住宅価格が平均38%引上げられ（しかも3年連続）、鄭国家開発相は「安い公共住宅の時代は終わった」と宣言した。しかも年間の建設は目標2万5000戸に対し1万8000戸に止まり、待ち期間は平均2年半から3年半に延びるとも予告されている。これに対し応募者は購入10万人、賃借13万人で、しかも今年10カ月間に4万6000人が殺到している。恐慌と失望の状態に陥るのは当然であろう。政府が建設ブームで労働力が確保しにくくなったマレーシア以外の労働市場からの労働力流入を自由化し、民間防衛体制を再編して国軍建設部隊（2000人）を創設したりしたのは、緊急の建設労働力確保対策である。プレハブ建設方式採用も決定された。

公共住宅政策はシンガポールの生活水準向上＝

政治的安定を支えるバックボーンと言える。80年現在人口の68%、163万人が公共住宅に入居し、持家だけでも現在24万戸を数える。それが今後縁遠い存在になることは、多人種の寄り集まりのシンガポール社会にとって、たしかに由々しい安全保障上の問題であろう。リーは改めて90年代半ばまでに人口の8割を持家にするをかかげ、90年までに29万戸の建設をめざすと発表している。しかし現実の条件は厳しくなっており、彼自身健全な5～10カ年計画を策定するためになお数カ月をかけるると述べている。

高成長と社会的安定 住宅問題に見られる住民の欲求不満が意味するものは、シンガポールが達成した高成長と繁栄が、その推進者に対してはね返っている負の効果という側面であろう。

第1に、欲求不満は基本的に言って、シンガポールの高度成長の成功の結果である。1人当たりGNP4340米ドル（1980年）に示される高所得水準が膨大な持家需要を生み出している。他方、需給を逼迫させている不動産ブーム、インフレ（食料価格高騰は輸入されたものではあるが、都市化で野菜・家畜農家も存在しにくくなっている現実がある）、建設労働力不足も成長の副産物であろう。

第2に、所得向上に伴い大衆はたやすく欲求不満となり要求も多様化してきている。リーが高賃上げが住宅値上りを優に上廻っているといっても耳を貸さない。公共住宅需要の中には、15%の者が住む1室アパートから抜け出そうとする上昇志向者も多いし、リーが指摘する、2万家族以上がセントラル区の4500戸を争うという都心志向が需給をタイトにしている。

第3に、PAP政権治世の成果を当然視する若い有権者が登場している。彼らは、公共の福祉優先の取用に抵抗するのはもとより、野党の1議席の存在さえ危険視するリーの論理は理解できない。まして「苦痛を我慢できなくなっている」というお説教には反撥あるのみであろう。リーの野党不要論は、野党は政治運営に非効率で、正しい政策を持つPAPが、指導者一大衆間で、「対話とフィードバック」「説得とおだて、必要なら強制」関係を成立させればうまく政治を運営できるという「訓政」の思想である。今まで有効だったこの

統治スタイルはいつまで続けられるであろうか。

繁栄社会を今後も指導する政治勢力として PAP 政権以外には見当らない。しかし、大衆の欲求不満の解決が、二重の意味でむずかしいところにさしかかっていることは否めず、その慎重な処理が要求されている。

第1に、「自力更生」の名のもとに、社会保障面の受益者負担の傾向が進んでいることである。公共住宅購入は、政府の開発基金を住宅局に貸付けて建設したものを、CPF（強制貯蓄制度）積立金で償還する仕組みであるが、政府は住宅建設のコストアップを主として受益者に負担させようとしている。また呉保健相は8月、準備中の国家保健20年計画で受益者負担増大を示唆している。さらに、リーは勤労意欲向上、企業忠誠心喚起、生産性向上のからみで、最低限以上の福祉を企業に委ねる方針を明らかにしている。企業帰属意識植付けと多国籍企業への負担転嫁が狙いとみられるが、中小企業労働者その他弱者へのしわ寄せも予想される（ここにジェヤレトナムの「行きとどいた社会」のスローガンの根拠がある）。

第2に、「自己更新」が進む中で若い指導者が問題処理に当る点である。先の呉の発言を見ても政治的未熟がうかがわれるが、若手指導者の、特に危機に際会した場合の処理能力は党内でも不安視されている。アンソン補選指揮を若手に委ねたリー自身も、若い指導者達が、大衆を「温い、単純で、人間的な言葉で」説得することを学べと戒めている。

カンボジア問題で積極的役割

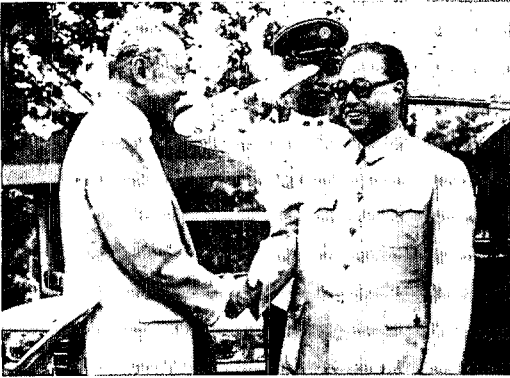
域内安定をねがうシンガポールにとって、目下の最大の外交課題は、カンボジア問題政治的解決——ベトナム軍の撤退と自由選挙の実現である。原則で合意しているにもかかわらず、ASEAN内には中国の脅威を重くみてベトナムに対して妥協的な態度も見られるが、シンガポールは原則的立場をくずさず、さらに積極的な政治的工作に乗り出した。すなわち、9月、抗越三派首脳を招いて、連合政府樹立を共同目標に据えた三派連合の原則合意にこぎつけた。11月には、ラジャラトナム副首相とダナバラ外相をバンコクに送って、

タイと協力して、利害の折合わない三派間の具体的な調整に当らせた。独自の立場を尊重する「緩やかな連合」案を提示するというイニシアチブを発揮した。ただこの案はボル・ポト派の容れるところとならず、ASEAN内部でもインドネシアから「先走り」を批判され、年末のASEAN臨時外相会議の調整が必要となった。

ダナバラ外相の言明では、国際的にベトナムに対する政治経済的圧力を維持すれば、経済的困難にありソ連の援助にも限度があるベトナムの情勢から、3～5年後には解決の条件が生まれようという。国連カンボジア問題会議（7月）、シンガポール会談、国連総会における民主カンボジアの議席維持と「政治解決決議」可決で、当面、国際的支持体制は維持されたと言える。しかしヘン・サムリン政権の既成事実化が進む中で、国際的圧力を維持するには、民主カンボジアの政権基盤を真に民族的に拡大する必要があり、それにはまた非ボル・ポト派のてこ入れが必要となる。そこに、シンガポールをして、西側が非共産派に武器援助をするならそれに参加するとまで言わしめた理由がある。ただこれはASEAN内ではおおむね冷淡に迎えられているし、米国など西側も政治的圧力以上に踏み切るに至っていない。

カンボジア、アフガニスタン侵攻以来のシンガポールの域内安定の構図は、急速に強まるソ連＝ベトナム勢力の脅威に対し、米国の海空勢力のプレゼンス拡大、日本の防衛力増大、ASEANの連帯、を対置することである。注目すべきことに、前二者が十分みたまされない現条件下で、中国のカウンターバランスとしての存在を、いわば必要悪として認めている。

リー首相は英連邦首脳会議（10月、メルボルン）の演説で、ASEAN諸国を代弁する形で、中国が共産党ゲリラと絶縁することを拒否していることを理由に、「近代化された強い中国」の存在、具体的には米国の対中武器供与に懸念や不安を表明した。しかし、リーは、「長期的な意味」とか「20～25年後に域内バランスの維持がより複雑化しよう」と慎重な言い廻しを使い、おくれた経済を急速に近代化させようとしている中国を、現実の脅威とは認めていない（もちろん中国がゲリラ支持を道具に使う可能性は述べている）。「不安」は表明する



リー首相、趙紫陽首相と会見 (81年8月11日)

が、米国にとって東アジアの勢力均衡上、選択の幅の狭いことを認めている。6月のレーガン大統領との会談に見られるように、むしろ米国のプレゼンス拡大要求にはこ先を向けているのである。

現実の対中国関係はこの年、新しい段階に達した。両国は9月、相互に通商代表部を開設し領事事務を開始した。79年末の貿易協定締結の際述べられた「全面国交の一步手前」という関係が実現したのである。現に ASEAN 訪問の一環として、趙首相が8月訪問し、76年のリー首相訪中以来、毎年のように首脳往来が続いていることになる。

対中関係の進展には、インドシナ解放後の政治的バランスの考慮とともに、中国の近代化路線に伴う開放経済化を利用して経済関係を深めたいとする期待がある。シンガポール側は、慢性的大幅入超に対して、競争力をつけた各種工業製品(石油開発機器など)を中心にした輸出拡大を見込み、中国側は華南経済、特に経済特区への華人資本の投資、技術移転を求めている。両者の要求が合致するところ、中国の言う「多様化貿易」の様々の形態が検討されている。中国側は、対外貿易省、広東省、福建省、厦門経済特区、造船業などの代表団が来シ、シ側からも銀行家協会や華商の訪中団が送られた。民間の経済協力案件が種々の具体化段階にあるが、前年以來の政府間の工業協力についての交渉は趙訪シに当たっても取り上げられ、かなり煮つまったとされている。ただ79年以來の対中輸出急伸はいまだ安定的、基調的なものではな

く、今年には急落する模様である。

シンガポールに、経済高度化計画における日本の投資、技術移転への期待があり、さらに、最近の、日本的経営手法・品質管理運動・企業内労組の経験など、全面的な「日本に学ぶ」運動の展開で、多方面の交流が行われ、日=シ関係は今最良の状態にあるとあってよい(対比的に旧植民地宗主国英国は、産業、労働、社会保障とすべて批判の対象である)。鈴木首相の ASEAN 歴訪(1月)は、特にその「人づくり」援助構想で、目下のシンガポールのマンパワー政策に合致するものであった。シンガポールの産業高度化政策に協力を約束するとともに、日本は対 ASEAN 諸国投資保障協定交渉の足がかりを得た(参考資料参照)。

今年に入って、両国通貨実勢の乖離が拡大して名実ともに別々の通貨としての動きを強める中で、対マレーシア関係は「実務的關係」に安定された。年末、就任間もないマハティール首相を迎えて、マレーシアとの首脳会談が開かれ、二国間問題の大部分が解決されたと発表された。象徴的に、マレーシアが東西マレーシアの標準時を統一したのに追隨してシ側も82年1月から30分標準時を変更した。カンボジア問題では両者の見解の相違が表面化した。両国合同演習はマ側が必要を認めず、第二連絡道問題には発表が言及していない。

5月の第2回年次閣僚会議(ソウル)にひきつづき、7月全斗煥韓国大統領が来シ、経済協力関係拡大がうたわれた。

5~6月、オーストラリア、ニュージーランドとの間で、戦術飛行中隊や陸軍大隊の引揚問題が表面化した。戦術的問題、あるいは日程は未定ということであるが、5カ国共同防衛体制は別として、駐留の解消が日程にのぼるようになってきている。オーストラリアとの間では、割引航空運賃問題が解決したのにひきつづき、シンガポール資本の不動産投資や不良肉輸入問題が持上った。

前年来の英豪民航路線問題は、ASEAN の参入が認められて決着したが、低運賃で積極的拡大をめざすシンガポール航空は、この年、米、西独でも(特に後者)国際的摩擦を引き起すに至った。

重要日誌 シンガポール 1981年

ST は *Straits Times*, BT は *Business Times*, ドルとはシンガポール・ドル。

1月

- 1日 ▶鄭国家開発相、公共住宅の先行き高騰を示唆。
- 5日 ▶リー首相、朝日新聞と会見——この地域の軍事バランスの変化に対して日本がより積極的な役割を果たすことを期待し、日本が核武装せず、米国の核の傘の下に留まる限り、日本軍国主義復活の恐れはない、と語る。
- ▶内閣改造発表——6日就任(81年版参考資料参照)。
- ▶エッソ、LPGを小幅値上げ——昨年5月以来初。
- 6日 ▶優良公務員に4~6%の報奨金——NWC 勧告にもとづき昨年実施された一般賃上げに追加される。
- 8日 ▶人民行動党中央執行委で81/82年度役員改選——委員長 王鼎昌、第一副委員長 王邦文、第二同 林子安、書記長 李光耀、第一副書記長 陳慶炎、第二同 吳作棟、財政 蔡善進、第一副財政 S. Dhanabalan、第二同 Ahmad Mattar。委員: 吳慶瑞, S. Rajaratnam, 杜進才, E. W. Barker, 李炯才。
- 10日 ▶全島ハイウェイ一部開通——完成は1982年。
- 12日 ▶ジュロン市公社、流通貯蔵施設建設で協定——三菱商事と。国際石油センター(JTCとクウェートの合弁)の一環となる。三菱は製品流通基地に使用する。
- ▶労働省、過度転職者の実態調査中——79年3月からの2年間に3回以上転職した CPF 会員6600人が対象(52%は女性)。7日には職歴電算機記録制度が発足。
- 13日 ▶鈴木首相、シンガポール訪問——(～15日)。同行は、伊東外相、亀岡農水相ら。13日首脳会談と全体会議、14日伊東・ダナバラ外相会談、日シ租税条約改正議定書に調印。15日共同新聞発表(参考資料参照)。なお13日、鈴木首相を迎え日シ職業訓練センター開所。
- ▶黄文盛金融管理局専務理事の辞任発表。
- 15日 ▶来年から全華人学生の名前に拼音使用と発表。
- ▶国家開発省、来週投機的デベロッパーに警告状。
- 17日 ▶テバンネア理事をシ航空人事・労務担当に任命。
- 19日 ▶二大労組の10産業別組合への分割方式決定——シ工業労組連合(Silo)と創始産業労連(PIEU)代表者会議が組合員、資産の配分を含めて決議。
- 21日 ▶南洋工大整備計画——陳教育相が発表。
- 23日 ▶外人建設労働者に CPF 適用発表——団体労働許可証保持者が対象。本年1月以降使用者、雇業者両者が賃金の19%を積立。支払いは3年以上勤務した者に限る。
- 28日 ▶シ政府、オーストラリア政府に抗議——豪運輸省がシ航空の割引運賃を不法として訴追し、空港で乗客の切符検査をしたことは、差別的扱いだとして。
- 29日 ▶リー首相、スリランカ訪問——ダ外相ら同行。

2月

- 3日 ▶第5国会第1会期開会——議長に楊錦成選出。シアーズ大統領開会演説: 80年代の3大任務は、新しい労使関係にもとづく近代工業国家建設、国防と兵役義務の中核的役割、指導者の自己更新。続開: 17日～20日。
- 9日 ▶シ航空操縦士組合15被告に絶対免責の判決——前年10～11月の順法闘争指導のかどで起訴されていた。組合(SIAPA)には名目的な1000ドルの罰金。
- ▶ダ外相、非同盟会議でキューバ、インドを非難——79年ハバナ会議における民主カンボジア排除と今回のデリー会議におけるベンサムリン政権代表招請のかどで。
- 13日 ▶マ・シ両マレー人商業会議所、常設委設置合意——クアラランブルで協定調印。年4回の定期協議。
- ▶3高級公務員、新設の幹部職1級に昇格——沈基文(公務員最高位、運輸通信省事務次官)、嚴崇濤(総理府・商工省次官)、J. Y. M. Pillay (大蔵省次官)。
- 16日 ▶英高等弁務官、PAP 書記長宛に苦情の書簡——昨年12月の選挙期間中、政治家たちが英国の社会や産業について否定的な言及をしたことについて。
- ▶タクシー料金値上げ実施。
- 17日 ▶科学技術省、4月1日に廃止と発表——機能は教育、商工、保健の各省に分割。
- 18日 ▶家族が安定的社会組織の基本単位——吳作棟、林子安両閣僚、元宵節の集会で、敬老精神を基礎として階級緊張を和らげることを強調。
- 19日 ▶ゴ副首相、5教員組合の解散を勧告——専門職能団体に改組すれば学校理事会参加も可能、と言明。
- 21日 ▶学校理事会発足——指名された会員は、政治家4、次官・局長など9、学校長20の計33名。発会式には、他に50議員、中学校代表560人、小学校長320人参加。
- 26日 ▶労働省、SIAPAの登録取消し——政府は、組合規約がシ公民ないし永住者が全責任をもつことを保証している場合は新組合の登録を考慮する用意あり、と言明。
- ▶国営第二海運会社の設立を確認——石油タンカー中心の Fullerton Alpha Shipping で、昨年12月法人設立。
- 27日 ▶政府剰余資金の運用主体を変更——吳慶瑞 MAS 会長発表。従来の通貨委員会と MAS に代り、6月1日を目途に首相を長とする投資公社を設立。なお空席の MAS 専務理事として林金山前環境相の任命を発表。
- 28日 ▶政府の不動産投機抑制総合対策——公共住宅100戸を外国人賃貸に開放、新住宅の6カ月間販売禁止、HUDC 住宅の単身者購入は40歳以上とし待ち期間を2年半に抑えるなど、を計画。鄭国家開発相発表。

3 月

2日 ▶シ政府給費の外国人工専生に3年間の就労義務——ポリテクニク、義安両工専共同発表。

3日 ▶1980年経済報告書発表。

6日 ▶皇太子夫妻非公式訪問——(～7日)。

▶81年度予算案提出——国会で呉作棟商工相が報告(参考資料参照)。予算案審議は16～26日の9日間。

9日 ▶政府投資公社専務理事に楊邦華華僑銀行副会長——呉 MAS 会長発表。なお N. M. ロスチャイルド & サンズがコンサルタントとなる(2月27日の項参照)。

▶労働者再教育・向上を監督する中央機構設立へ——マター社会福祉相らのタスクフォースが近く準備。鈴木首相の ASEAN 人づくり援助を利用する方針。

11日 ▶オーストラリアと二重課税防止協定調印。

16日 ▶フォード米元大統領、政府招聘で来シ(～18日)。

17日 ▶政治指導者、判事、議員などの待遇改善——リー首相、国会言明の中で、民間から最良のタレントを政治指導部に引入れることの重要性を強調した。

18日 ▶昨年の技能開発基金使用実績——申請716件中299件、1430万ドルを認可。受入資金総額は7610万ドル。

19日 ▶バス料金値上げ発表——10セント幅。

20日 ▶ソ連大使館、このほど文化省に苦情——マスメディアがソ連についてゆがんだ報道をソ連国民の成果に口をつぐんでいるとして措置を要求。

▶来シのアンドレイ・ルーマニア外相、ダ外相と会談——カンボジア問題で意見一致。ラ副首相とも会談。

▶CPF 積立金を民間不動産購入に使用する計画——CPF の Tan Chok Kian 会長名で発表。購入物件に CPF が第一債権をもつなど。

23日 ▶日本政府派遣の技術協力2予備調査団来シ——この日、科学数学教育改善、前日は労使関係の調査団。

24日 ▶STU、教育調査報告発表——シ教員組合。1979年吳慶瑞教育報告による改革の実情と現場教員の意見。

25日 ▶MAS の機構改革発表——4月1日実施。林金山専務理事のもとに林和紀業務副理事、ホッホシュタット行政副理事をおき、スタッフは61名削減して369名に。なお消息筋は30日、昨年設置された MAS と通貨委の合同事務局が解体されたことを明らかにした。

5月6日からは、発券業務を残し、政府資産投資、公務員給与、公務員への旅行者小切手発売の業務は停止。

26日 ▶技能保持者の市民権取得規則を緩和——蔡内相議会で発表。関連して同日言語資格緩和の法案が通過。

30日 ▶シ銀行家協会代表団、訪中に出発。

31日 ▶李首相ら、日本商工界代表を接見——日本人商工会議所水戸清会長らから日本の労務管理法を聴取。

4 月

1日 ▶2議員を国務相に任命——楊林豊は第二国防国務相、鄭永順は教育国務相。

▶1981年度量衡案令発効——9月までに段階的移行。衣類、雑貨、穀類・麺類、肉類、海産物、野菜など。

▶横河電機シンガポール社に国外 JIS 第1号認可。

5日 ▶福建省経済代表団と廈門経済特区視察団訪シ。

6日 ▶4国務相、1政務次官辞任に伴う異動——辞任は、高級国務相：A. Rahim Ishak 外務、蔡崇語文化；国務相：謝嘉恵労働、陳天立国防；政務次官：歐進福教育。新任：劉炳森保健省政治秘書。昇格：錢翰琮内務高級政府次官、李玉勝国家開発高級政務次官。

7日 ▶セントジョン・バルバドス副首相ら視察団来シ。

8日 ▶シ開発銀行東京支店、対大阪証券信用融資確認。

9日 ▶「日本の人事管理と労使関係」セミナー——(～11日)。日本生産性本部郷司浩平会長ら8名の専門家出席。

10日 ▶呉商工相、クウェート、オマーン訪問——(～16日)。13日クウェートと貿易協定調印。

11日 ▶台湾と二重課税防止協定に調印。

15日 ▶クウェートと国際石油センター建設協定調印——JTC とクウェート不動産投資コンソーシアム(KREIC)の間で。資金5億米ドルで当地に建設し、JTC と KREIC が各40%、残りは石油会社が分担。

19日 ▶カメロン高原野菜農家、対シ出荷拒否決定——卸売商への5%手数料撤廃とかご代・運賃の消費者転嫁を要求。21日実施、前者が受入れられて5月6日中止。

20日 ▶インドと二重課税防止協定締結。

▶イエン・サリ民主カンブチア副首相訪シ——(～22日)。前週にはソン・サン KPNLF 議長が訪問。

21日 ▶公訴官、SIAPA 被告への公訴取下げ——被告が SIA に謝罪したため。即日復職(2月9日の項参照)。

23日 ▶平均以上の勤務成績の公務員に一律3%報奨金——財務省スポークスマン。該当者人数制限を撤廃。

27日 ▶英豪民航路線の再検討決定——Tim McDonald 新嘉高等弁務官示唆。近く豪＝ASEAN 航空交渉へ。

▶2国務相任命発表——黄貴祥労働(6月1日)、鄭攝治文化(5月1日、上級労働政務次官から昇格)。また何家良教育政務次官(5月1日)、葉亮清労働政務次官(6月1日)の任命発表。

28日 ▶外人雇用・職業入国者に CPF 積立義務——1981年中央備蓄基金法(例外)条例により5月1日から実施。オプション制の68年条例の例外を除去。

30日 ▶NTUC の「優秀労働委員会」運動——よい労使関係を通して労働態度を改善する運動の成果を発表。

5 月

- 1日 ▶リー首相のメーデー・メッセージ——「経済開発の次の段階における成功の秘密はチーム精神である。」
- ▶マラッカ・シンガポール海峡の新航行規制実施。
- 3日 ▶シ金取引所会員に10%の優遇税率と発表 (ST)
- 6日 ▶ラ副首相: スリランカは ASEAN に加盟不能——「経済的、政治的、戦略的前提要件を充たせまい。」
- ▶国防事務次官ら訪韓中——二国間防衛協力を協議。
- 8日 ▶英豪民航割引に他社参入決定——実施6月1日。
- 9日 ▶マレーシア人の入国事務迅速化措置発表——労働・雇用入国者、往来頻繁な者に6月から新様式パス。
- 12日 ▶シアーズ大統領死去——就任1971年1月、78年から三期目。15日国葬。大統領代行は楊錦国会議長。
- 13日 ▶商業局、製パン業協会の値上げ申請却下と発表。
- ▶新航空操縦士組合の発足——略称 ALPA-S。
- 14日 ▶エネルギー節約キャンペーン開始——6カ月間。
- 16日 ▶タバコ6社、1箱5~10セントの値上げ発表。
- ▶住宅局アパート価格平均38%値上げ——従来の3地域分類を6に再編して6月1日実施。3年続き。
- 19日 ▶豪国防省、ミラージュ撤退方針を確認——現在ベナンのバタワース基地にいる2戦術飛行中隊を2、3年後から漸次引揚げるというもの。
- ▶全国賃金審議会、81年度賃上げガイドライン発表——32ドル+6~10%、報奨金2%、従業員 CPF 積立金+4% (→22%)。首相宛答申は5月13日。黄祖耀商工会議所連合会長は三者方式の NWC の漸次的解消を示唆。
- 20日 ▶団体交渉方式への漸次的移行主張——林 NTUC 書記長 (無任所相)、NWC 81年度報告に関連して。
- 21日 ▶駐シ・ニュージーランド大隊引揚げ案——前日明らかになされたが、今年や83年にはありえないと発表。
- 22日 ▶シ政府投資会社設立——略称 GSIC、授權資本200万ドル。通常金融市場の内外で投資活動を許される。
- ▶CPF 年利率引上げ発表——7月1日から8.5%に。
- 24日 ▶韓国と第2回年次閣僚会議——(~27日)。吳商工相出席。26日海運協定調印。合併など経済協力促進合意。
- ▶HDB 住宅は毎年値上げに——鄭国家開発相: 建設労働者不足のため今年の建設は目標25000戸に対し18000戸どまり。平均待ち期間は2年半から3年半に延びよう。
- ▶ガユーム・モルディブ大統領訪シ——(~28日)。
- 26日 ▶外人労働者課徴金は請負業者機械化基金に——労働省。非在来地域からの労働者に月額230ドル。
- 27日 ▶カンボジア反越3派連合政府成立に向かう——しかしタック外相への招待は依然有効とラ副首相言明。

6 月

- 1日 ▶李詩東ら3政治犯釈放——条件付き本島居住。
- ▶閣僚の異動実施——1月5日の内閣改造発表の際予告されていた陳慶炎商工相、吳慶瑞教育相、吳作棟第二国防相、および追加人事(81年、82年参考資料参照)。
- 2日 ▶豪国防相・参謀長訪シ——(~3日)。3日吳第二国防相らと会談。ミラージュ引揚げ(83年1中隊、85か86年1中隊)は機種変更など戦術的理由によると説明。
- 4日 ▶銀行のオフショア取引に外人弁護士雇入れ許可——MAS、5月11日付書簡で認めたことが判明。
- ▶労働省、過度転職者防止案断念を確認——使用者側、拠出で特別基金を作り、5ないし10年在職者に限り引き出すことができ、転職者は権利を失なうというもの。
- 8日 ▶カンボジア代表権問題での態度は状況次第で——豪外相(6~9日訪問)、ダ外相との会談で表明。
- ▶MUI グループ、シ2ホテルの支配断念——Malaysian United Industries。2ホテルはミンコートとマルコポーロ。MUI 側が1株15ドルでビッドを出したのに対し、少数株主のシ政府が21.5ドルを主張していた。
- 9日 ▶デバンネア NTUC 会長、SIA を批判——同社が下級従業員1万人全員に昨年度報奨金を与えた件で。
- 12日 ▶フランスと3件の電算機ソフトウェア合併成約——仏商務官発表。14社の代表団が訪問中であつたが、うち SG-2社、コンセイユ社および他の1社と。
- 14日 ▶日本と二重課税防止協定改定議定書調印。
- 15日 ▶タルボイス・ニュージーランド外相非公式訪シ——(~18日)。シ駐留軍撤退の時期は未定と語る。
- 17日 ▶リー首相訪米——16日ブッシュ副大統領、19日レーガン大統領、その他財務・国防長官らと会談。
- ▶ダ外相: ベトナムにふたたびタイ侵攻の意図——ポ外務次官のカンボジア難民送還への警告に関連して。
- 19日 ▶今後2年間外人労働者に無制限に労働許可証——吳保健相、慢性的労働力不足緩和だけでなく、労働生産性向上の拍車となると国際商工会議所昼食会で言明。
- ▶政府の抑制的家賃政策を要望——ラトン国際商工会議所会頭、「不動産市場の天文学的高騰に政府機関が積極的に関与している」という憂慮表明。
- 23日 ▶南シナ海で5カ国防衛協定諸国合同の海上演習——(~26日)。陸上演習は7月24日~8月5日。
- ▶労働省、全国使用者協会の提案を却下——NWC の2段階賃上げから過去1年の賃上げを相殺した額を平均以上の労働者にだけ支給するというもの。
- ▶石油2社、石油製品公示卸売価格引下げ。
- 29日 ▶リー首相訪比——(~30日)。30日マルコス大統領の就任式に列席、ブッシュ米副大統領らと会談。

7 月

1日 ▶チャンギー国際空港開港。

▶全斗煥韓国大統領公式訪問——(～3日)。1日リー首相と会談。2日共同コミュニケ発表。

2日 ▶ローライ・シンガポール、管財人の手に——先週の西独親会社倒産を受けて、株主の Norddeutsche Landesbank とシ開銀が存続不能と共同発表。開業71年3月。従業員4192人のうち13日約1000人、27日364人解雇。

3日 ▶原油の戦略備蓄45万トン(45日分)に達す。

4日 ▶MAS、金融機関の監督緩和——本日および6日の回状で、外貨ポジション等各種定期報告義務を免除。

7日 ▶産業別第1号の全国運輸労組 NTWU が成立。

▶軍人を公共住宅建設現場で働かせる案を検討中——鄭国家開発相、労働力不足にからみ建設業者に示唆。

9日 ▶研究・開発交付金増強発表——5年間1000万ドルから5000万ドルへ。対象に民間会社も含める。

10日 ▶民間住宅ローン償還に郵便貯金融資の利用可能——CPF、郵便貯金銀行が第二抵当を受入れると言明。

12日 ▶HDB フラット購入条件を弾力化——鄭国家開発相。8月3日から収入資格上限を2500から3500ドルに。

13日 ▶傅樹楷医師重態とタイムズ紙報道——社会主義戦線副書記長で、16年間拘留中(76年6月4日参照)。

14日 ▶ハムブリュッヘル西独外務國務相離シ——3日間の滞在中、ラ外相、陳商工相らと会談。

▶生産性委員会報告——政労使8人で構成。一部使用者 CPF 積立の減額、企業内労組の奨励、公共住宅割当の際忠実な労働者優先、ボーナス3カ月上限の撤廃、正しい労働態度植え付けのため学校教育の改善、など。

15日 ▶労働許可証手続き合理化実施——非在来労働市場からの外人労働者が対象で、申請を労働省に集中。また製造業、建設業以外にサービス業にも適用。

17日 ▶1981年住宅デベロッパ(改正)規則施行——不動産投機熱を冷やすため予約金引上げ、支払い遅延に対する罰則強化、販売条件厳格化など。

▶国会再開——南洋工科大(NTI)法案など8法案通過。陳商工相説明:80年代末までに全工学系課程をそなえ、92年までに南洋工科大(TUN)となる。

19日 ▶ダ外相、カンボジア問題国連会議の結果に満足——特別委がソ、越と早期交渉することに期待する。

24日 ▶リー首相、訪欧に出発——英、仏、西独など。

▶陳商工相:水道料金を多年にわたり段階的に引上げ

26日 ▶高齢公務員の退職促進措置——55歳の停年以前に退職しても年金を喪失しない制度。3週間前発足。

30日 ▶ソ連、補助艦艇の入港禁止解除をシ政府に要請。

31日 ▶米国、対シ繊維衣料貿易協定4年間延長に同意。

8 月

1日 ▶NTUC など労組、初の模範労働者10人表彰。

3日 ▶HDB、建設用砂採取で神戸製鋼と契約——7月末に。子会社が自動化設備で生産し供給する。

9日 ▶第16回建国記念日——リー首相の前夜メッセージは、「高い教育水準、チーム精神、生産性」を強調。

11日 ▶趙紫陽中国首相訪シ——(～13日)。同行は李強國務院顧問、韓念龍外務次官ら。議題は、カンボジア問題、中国のASEAN 各国共産党との関係のほか、二国間経済問題として産業機械生産における協力など。

12日 ▶技能開発基金、第3の事業計画発表——操業改善の方策を検討するためコンサルタントを雇う地場企業に金融援助3000万ドル留保。80年に開始された訓練無償援助、機械化に対する利子補給に次ぐ生産性向上計画。

▶抗越カンボジア各派トップ会談に便宜を提供したい——シンガポール欧陽奇駐タイ大使、記者会見で言明。

13日 ▶外人投資家永住資格の投資最低額引上げ——従来の50万ドルから100万ドルへ。EDBの7月条例で。

14日 ▶カンボジア問題解決の日程——ダ外相、ベトナムに対し政治経済的圧力を維持すれば、3～5年後に解決への真の動きが現われようと、同日再開の国会で答弁。

16日 ▶リー首相の建国記念日民衆大会の演説——21日発表。忠誠でやる気があり、教育・規律のゆきとどいた労働者による生産性向上、最低限以上の福祉は企業に委ねるべきことを強調。また6～18歳の義務教育制を示唆。

17日 ▶ラムスドルフ西独経済相来シ——(～18日)。

▶バックリー米國務次官来シ——18日帰国時に、ASEANの抗越統一戦線結成のイニシャチブはきわめて有望と語る。16日にはハヤカワ米上院外交委東アジア太平洋小委員長が来シしている(～18日)。

18日 ▶NTUC 中央委人事異動——Wan Soon Bee と Mustafa Kadir が副書記長に任命される、など。

21日 ▶米国と航空性能検定協約調印——陳商工相とブロック米通商代表。米連邦航空局の検査なくシンガポール生産の航空機部品を売ることができるようになった。

22日 ▶公務員賃上げは最低でも11.3%——政府発表。

24日 ▶米下院通商小委代表団来シ——ギボンズ団長。

27日 ▶当地でプレム＝リー両首相短時間の会談。

28日 ▶当地でシ＝マ政府間委員会第2回会議——両外相間で。カンボジア問題、マ＝シ第2連絡道、鉄道用地、マ海軍基地用地追加、両国間航空情報交換など。

29日 ▶オーストラリア産腐敗肉を処分——一次産業局、5月に日付表示が事実と相違すると豪政府に抗議したが、調査要求に応じなかったと言明。31日、オーストラリア一次産業省、監督改善の声明。

9月

- 1日 ▶水道・下水料金平均91%引上げ実施。
 ▶軍幹部に最高の人材を確保する措置発表——リー首相、軍記念日に。奨学金、昇給・昇格、成績評価など。
 ▶生産性審議会委員18人任命——会長は黄労働國務相
 ▶全国電算機委員会正式発足。
- 2日 ▶当地でカンボジア三派首脳会談——(～4日)。
- 3日 ▶株式取引所、投機対策措置発表——(1)操作と過度の投機の調査、(2)仲買業に5日までに未払取引リストを提出させる、(3)即時清算取引停止と現金取引受渡し。
- 4日 ▶中国通商代表部開設さる——代表は奚業勝(前対外貿易部第4局長)。この日領事事務を開始。部員10人。シンガポール側陳松川代表は20日北京着任。
- 5日 ▶ハッサン・アリ・エジプト副外相訪シ(～7日)。
 ▶フィリップ水路で高速艇の海賊横行——シ警察、国際刑事警察機構に協力要請。年初以来9月20日までの被害:船舶、タンカー、コンテナ船など20件。23日インドネシア大使館、イ側のパトロール強化を言明。
 ▶不動産市況下降——3カ月前のブーム時からここ2カ月マンション売れ行き3割低下、価格も数万ドル下落。
- 8日 ▶民間防衛制度を再編——内務省発表。15日から自警団、特別警察軍制は廃止。その非常勤兵士は一部民間防衛隊と建設部隊に再配置され、他は予備役に。建設部隊は毎年2000人、常勤2年半の勤務で、10月5日第1次100人が入隊して正式成立。
- 9日 ▶陳商工相、経済界代表と懇談——予算編成、10カ年計画などについて。経済界は税制改正など要望。
- 10日 ▶華僑銀行、Sドル旅行者小切手発売発表。
- 18日 ▶内閣人事異動発表——Sidek Saniff 社会福祉・商工政務次官は NTUC に転出。21日付(参考資料)。
- 21日 ▶シ民主党正式創立——政党登録は昨年8月。
 ▶ダ外相、ソ連・ベトナムの国連決議無視を非難——また暗にインドを指して非難。困連総会演説。
- 22日 ▶航空宇宙業2社、海外契約発表——シ航空宇宙整備社(Samco)、米海軍と標準補給整備契約;シ電子工学社(SEEL)、困連航空電子工学訓練所への技術管理提供。
- 23日 ▶シンガポール人の対豪州不動産投資過熱——西オーストラリア州議会で、当地とマレーシアで売られているパース市付近の不動産物件の不当表示が問題化。
- 25日 ▶呉保健相、保健制度の「英国病」に警告——飽くことを知らぬ需要とコスト高騰で破滅する危険がある。
- 26日 ▶豪政府、運賃割引問題でシ航空への公訴取下げ。
- 28日 ▶建設業の機械化・生産性向上奨励2措置——困連開発省発表。減価償却加速と低利融資。
 ▶公務員中央生産性運営委員会 PSC 発足。

10月

- 1日 ▶ベトナムにカンボジア自由選挙受入れ呼びかけ——リー首相、英連邦首脳会議(9月30日～)で。7日の同会議コミュニケは外国軍隊の迅速な撤退を要求した。
- 3日 ▶中華総商会創立75周年——王環境相、現行の幫派別役員選出方式を改めるよう提案。
- 10日 ▶住民委員会を棟単位に拡大——総理府が棟代表を任命し住民委が調整する計画を呉保健・国防相が発表。
- 11日 ▶プレマダサ・スリランカ首相来シ(～14日)。
 ▶来年の HDB 住宅値上りは15%以下——王国家開発相、申込みを急がぬよう要請。現在110,804人が登録中。
- 12日 ▶次期大統領にデバン・ネア議員と総理府発表——翌日議員職と人民行動党幹部党員職を辞任。
- 14日 ▶中央 PSC、公務員の生産性向上を促す回状——各省に PSC のほか勤務改善チーム WIT を初め3年間毎年120、次の2年間毎年60を組織、報奨制度を設ける。
- 17日 ▶将来の PAP 議員は第三世代から——呉作棟 PAP 第二書記長、アンソン区補選候補者馮金興を紹介し、当選すれば兵役を完了した初の議員になると言明。
- 19日 ▶シンガポール人对豪不動産投資は首位——豪外国投資審査局集計の80/81年計画額で2億4570万豪ドル。
- 20日 ▶米航空業界、SIA の「不当行為」を非難——コスト割れのダンピング運賃や政府の援助のかどで(同日付 BT)。SIA 側、21日に米下院に対する反論声明発表。
 ▶現有艦艇、機器の最大限活用を——侯国防相、沿岸哨戒艇12隻の就役式で、新鋭艦より練度向上を要請。
- 21日 ▶日本の商品取引への投資盛行——過去1年半にできた50業者の大部分が小豆、白豆、生糸、綿糸取引に参加。これは73年5月に禁止されている。(BT)
- ▶NTUC 新会長にビンセント——Peter Vincent 副会長。デバン・ネア辞任に伴い中央委が選出。
- 23日 ▶国会、デバン・ネアを次期大統領に選出——リー首相が動議を提出し全会一致で選出。就任は24日。
- 24日 ▶商人、マ政府の租税措置を憂慮——同日のカメラ、家電製品への免税提案による売上げ減退を予想。
- 26日 ▶ハジ・ハンガリー副外相来シ(～29日)。
 ▶顧問会議設置による労働運動制御——NTUC が準備したシ放送公社職組規約で表面化。林 NTUC 書記長が承認した政治家、経営者、労働運動経験者ら30人から成る同会議が企業組合に対し大きな権限をもつ。
- 29日 ▶キッシンジャー米元國務長官訪シ。
- 31日 ▶野党に1963年以来初の議席。ネア議員辞任に伴うアンソン区補選で。J.B. Jeyaretnam(労働者党書記長、当選)7012票、馮金興(PAP)6359票、Harbans Singh(統一人民戦線)131票、無効票244票。

11月

1日 ▶ラ副首相、補選敗因について——野党政治の何たるかを知らない新世代が過去20年間に育ったからだ、と語る。なお前夜の呉 PAP 第二書記長談話：アンソン選挙民は苦痛を我慢しにくくなっていると思うが、シンガポール全体とは思わないし、基本線は変えない。

2日 ▶国家開発相：永住外国人も HDB 住宅購入可能。

3日 ▶豚肉小売価格キロ当たり一律70セント値上げ実施——次産品部、15日タイ・マレーシアから輸入開始。

4日 ▶NTUCは企業組合を傘下組合に強制せず——労使の合意が必要であり簡単ではないとビンセント会長。

▶公務員・法定機関職員の今年度第2給与——平均以上の者に本給の10、7.5、5、2.5%の4段階で支給。新職務評定様式は、チームワーク、積極的態度、成果を重視。

5日 ▶ホールドリッジ米国務次官補来シ——(～8日)。

6日 ▶補選を報じた Asiaweek 誌最近号を回収——11月13日号。自発的措置としている。

11日 ▶ブルネイ3ミサイル砲艦と合同演習(～12日)。

13日 ▶西独当局の SIA「困らせと差別」を非難——シ航空社専務によると、5月以降航空券安売りのかどで手入れなどを行ない、最近、運行許可を12月限りと通告。23日ルフトハンザ社との交渉(当地)は決裂。

14日 ▶NTUC、顧問会議について釈明——労組の創立者、幹部組合員から成り執行委の活動をモニターする。

16日 ▶ASEAN＝日本開発会社当地で正式発足。

▶GE、「遊休日」制発表——売上げ減、在庫増大のため年内一杯、7工場12,000人中5工場10,350人が対象。

20日 ▶マレーシア国营通信支局の明年当地設置に同意——ダ外相、シ政府の国营通信設立計画の一環と発表。

▶SDF、製造・サービス業両技術委の設置発表——援助申請処理のおくれという経営者側からの不満に対処。

21日 ▶ラ副首相とダ外相、バンコク訪問——(～24日)。反越カンボジア三派と交渉。各派が独自性をもつ緩やかな連合というシ提案は受け入れられたと24日シ大使館声明。ダ外相は西側の対非共産派武器援助に加わると言明。

22日 ▶近代化進まぬ縫製繊維業者に輸出割当30%削減——貿易局、このほど通告。昨年は10%削減であった。

24日 ▶免許更新できずシンガポール・ポスト紙休刊。

25日 ▶リー首相、日経新聞と記者会見——労使関係を英国的な敵対型から日本的な協力関係に変えなければ危険、と語る。

26日 ▶モスベルト社事件被告に無罪判決——Amos Dawe、香港地方裁判所で。79年7月27日の記事参照。

28日 ▶小国も影響力を行使できる——単一の強国の支配が崩れて以来、受身の外交政策は不可能とダ外相言明。

12月

1日 ▶中国から劉放次官ら11人の造船技術代表団来シ

2日 ▶当地でロンドン以外で初の国際茶オークション
▶胡賜道博士が83年から MAS, GSIC 局長に就任。

4日 ▶インドネシア外相、シ提案に疑問——カンボジア反越三派の緩やかな連立政府案はシの一存と言明。

▶東南アジア競技連盟、83年大会主催国をシに決定。

9日 ▶当地でシ＝西独航空交渉——(～10日)。SIAは割引をやめ、西独は全航空会社に割引中止を交渉することで合意。SIAは冬期運航を3月まで認めらる。

▶4外銀、初めてSドル建変動利付きCDを発行。

11日 ▶住友側、シ石油化学の操業延期の報道を否定。

12日 ▶シのカンボジア連立政府案をすぐ支持できない——訪シ中のストリート豪外相、ダ外相と会談後、ポルト派の出方を十分見きわめたい、と語る。

▶国立大経済学者提唱：成長目標は6～7%にとどめよ

13日 ▶マ＝シ中華商工会年次会議(コタ・キナバル)。

▶リー首相、PAP 国会議員団に演説——11月17日に行われ13～15日発表：安全保障としての住宅問題、誤まった期待をもたせる野党、若い指導者の国民との交流。

14日 ▶余秉賢貿易省副局長ら中国貿易代表団来シ。

15日 ▶シ航空、新機材購入契約——B-747SUD 8機、25億ドル；エアバス A-300 6機、8.2億ドル。

16日 ▶ジャレトナム労働者党書記長、首相へ書簡——野党不要論の首相演説に対し、公開討論を呼びかけ。

17日 ▶当地でリー＝マハティール会談——(～18日)。

二国間問題は大部分解決と発表：(1)1月1日からマレーシアの標準時変更に従い、(2)ジョホール水道境界問題、(3)センパワン兵営返還、(4)ウッドランド・マ海軍用地拡大、(5)マラヤ鉄道用地一部譲渡。飛行情報管区問題は事務交渉に移す。合同演習復活は合意せず。

18日 ▶林会長：NWCの幅のある賃上げは2年継続。

20日 ▶4野党、政治フォーラム開催——統一戦線党主催で、同党および労働者党、民主党、マレー国民組織。

22日 ▶国会再開——ジャレトナム議員、政府追及。

27日 ▶電話・テレックス料金引下げ発表——まず1月から ASEAN、日本、香港向けに。郵便料金は引上げ。

31日 ▶リー首相、年頭の辞発表——(1)1981年の推定実績：GDP+9.7%、生産性上昇+5.6%、名目失業率3.9% (実質は-0.6%)、(2)賞讃すべき生産性上昇、ただし建設業、商業は劣る、(3)在来の国以外の労働力輸入は84年末までに建設・造船・家事を除き一掃し、90年までに家事以外全外人労働者を一掃する、(4)82年の目標：成長率8～10%、生産性上昇率6～7%、インフレ率4～6%。

▶台湾と二重課税防止協定に正式調印。

1. 政府閣僚名簿
2. 81年度予算演説(要旨)
3. 81年度全国賃金審議会勧告(要旨)
4. 日=シ共同新聞発表(抜萃)

1. 政府閣僚名簿*

大統領	C. V. Devan Nair ¹⁾
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副首相兼教育相 ⁶⁾	吳慶瑞 Dr. Goh Keng Swee
第二副首相(外務担当)	Sinnathamby Rajaratnam
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
環境相	王邦文 Ong Pang Boon
法務相	E. W. Barker
内務相	蔡善進 Chua Sian Chin
運輸通信兼労働相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
国防相	侯永昌 Howe Yoon Chong
国家開発相	鄭章遠 Teh Cheang Wan
保健兼第二国防相 ⁶⁾	吳作棟 Goh Chok Tong
外務兼文化相	Suppiah Dhanabalan
商工相	陳慶炎 Dr. Tony Tan Keng Yam ⁶⁾
無任所相	林子安 Lim Chee Onn
社会福祉相(代理)	Dr. Ahmad Mattar
高級国務相(総理府)	李炯才 Lee Khoo Choy
(社会福祉)	Ahmad Mattar
国務相 (国防)	楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong ²⁾
(教育)	鄭永順 Dr. Tay Eng Soon ²⁾
(文化)	鄺攝治 Fong Sip Chee ⁵⁾
(労働)	黃貴祥 Dr. Wong Kwei Cheong ⁶⁾
(内務・法務)	Prof. S. Jayakumar ⁷⁾
(国家開発)	李玉全 Lee Yock Suan ⁷⁾
高級政務次官(商工)	陳志成 Chan Chee Seng ⁶⁾
(環境)	曹煜英 Chor Yeok Eng
(国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
(内務)	錢翰琮 Chin Harn Tong ⁴⁾
(国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng ⁴⁾
政務次官 (教育)	何家良 Ho Kah Leong ⁵⁾
(労働)	葉尧清 Eugene Yap ⁶⁾
(社会福祉)	張宗治 Teo Chong Tee ⁷⁾
(保健・文化)	Wan Hussin Zohri ⁷⁾
政治秘書 (保健)	劉炳森 Lau Ping Sum ³⁾

- 1) 10月23日国会で選出, 同24日就任。2) 4月1日付。
- 3) 4月6日発表。4) 5月1日付。5) 5月2日付。
- 6) 6月1日付。7) 9月21日付。

2. 81年度予算演説(要旨)

(81年3月6日, 吳作棟商工相)

(1) 81/82年度政府経済政策

1980年のシンガポール経済は、不遇な国際経済環境のもとで経済再編を進めながら、第一次石油危機以来初の10%合成長を遂げた。労働生産性は5%へと倍増した。経済は各部門にわたり拡大し、製造業は12%、金融不動産17%、運輸通信12%、対外貿易34%増であった。しかし建設業の急拡大(10%)は深刻な労働力不足と建材価格の上昇を招いた。経済再編戦略の長期的成功は、質上げや財政的刺戟でなくマンパワー開発にかかっている。

商工省は、ひとつの指針として80年代10カ年経済開発計画を作成した。各省は現在これにもとづく詳細な実行計画を作成中である。計画の目標は、科学・技術・技能・知識に土台をおく工業国家への発展である。

1980年の新規投資約束額は、石油化学を除き14億ドルという記録の高さであった。その推定平均固定投資と労働者1人当たり付加価値は前年比実質で71%、28%上昇した。多国籍企業の近代化投資も行われ、地場資本の新規投資約束額も2億0300万ドルを記録した。ただ潜在投資案件は80年後半以来、主要工業国の不況のため細っており、経済開発局 EDB の努力倍加が必要となっている。

昨年発表した製造業研究開発に対する優遇5税制実施のため、所得税法と経済拡大奨励法が改正されたが、EDB はさらに経済開発に投資する創始企業への免税期間の延長を検討する。その他、製品開発援助計画の資金拡充、研究開発技術者の養成、公共機関研究費の拡充、科学技術園地の建設、などがある。

保護主義に対する長期の対策は産業再編であるが、当面、輸出市場の政策変化に対処する。

賃金は正政策の結果、労働集約業種の地場製造業者の省力化・機械化・高付加価値化が進展しており、貿易局は彼らに奨励措置を講ずる。

産業開発のソフトウェア面(頭脳サービス)では、金融管理局は金融部門の構造・運営を再検討中であり(保

(注) * 1982年1月1日現在。81年1月6日および16日の人事異動は81年版参照。

険法、銀行法、金融会社法など）、金融機関側もそれに応じている。電算機サービス業では教育訓練が重点で、日・シ・ソフトウェア学院が年内に開設される。システム科学学院設立計画もある。電算機利用では政府部門がリードし、そのために全国電算機委員会を設立する。

60年代19%、70年代17%であった観光客増は、80年代は12%を目標とする。低下している1人当りの消費を高める策を講じ、また国際会議等の誘致につとめる。

昨年以來、商工省はエネルギー政策策定・調整の任務を与えられたので、エネルギー部を開設して公益事業局の事業を監督するほか、各省間エネルギー調整委員会の指導の下にエネルギーの確保・有効利用に当たっている。

高技能産業と頭脳サービスのためのマンパワー開発として、まず国立大、ポリテクニクおよび義安工専、VITB および EDB 訓練センター、南洋工大の定員大幅拡充がある。次いで現有労働者の継続的教育・訓練の問題がある。これに関し、われわれは日本政府に、職業再教育学院設立への援助を求めている。

1981年はより困難な年、82年はさらに一層困難な年となろう。81年の世界経済は前半低速成長を続け、精々、年後半に工業国経済が回復し始める、というところであろう。わが国の輸出と投資流入は悪影響を受け、81年の実質成長率は前年を下廻ろう。

(2) 81年度予算

81年度予算は、80年代10カ年開発計画の優先度にもとづき編成され、とりわけ、マンパワー訓練、産業基盤・商工業開発および防衛能力向上が重点である。経常支出45億7890万ドル（前年比14%増）は、歳入見積り63億3470万ドルで十分まかなわれる。政府職員の増加は絶対的の最小限に抑えられる。

1981年度は、開発予算が初めて経常予算を上廻り、50億4420万ドル（総歳出の52%）である。うち経済部門26億ドル、社会部門20.4億ドルである。前者では商工開発費20.0億、チャンギ空港建設費3.4億ドル、後者では住宅建設費14.6億ドルが主なものである。

(3) 「80年代シンガポール経済開発計画」の要点

70年代の実績と欠陥の評価 独立（1965年）以来の二桁成長は70年代まで続いたが、74～76年に至って石油危機と世界不況が経済戦略計画を中断させた。経済高度化より雇用確保を優先し、6～8%の低い成長目標に甘んじた。蓄積された成長力と輸出工業化の先行により予期以上に早く不況を乗切ったが、結果的には、石油危機と世界不況に対してあまりに臆病であった。韓国、台湾、香港はこれに対し、高成長の道を突進し、石油危機後は成長率、競争力、生産性の伸びにおいてわが国を凌駕した。ただ経済戦略の結果、70年代にわが国経済は一層多

様化した。

80年代に対する教訓 (1)わが国の賃金は労働市場に関連づけなければならない。(2)開かれた自由競争の経済原理を堅持すること。(3)経済の安全性と競争力のために、経済活動と市場を多様化しなければならない。

80年代のシナリオ 国内的要因：(a)国内労働力供給の鈍化。(b)賃上げ期待の高まり。(c)地場企業家の基盤が薄いこと。(d)所得税率が累進的すぎること。

対外的要因：(a)80年代工業国家の成長鈍化に対処して、中級技術を誘致し競争力を強化すべきこと。(b)近代化でエネルギーコスト上昇を吸収すべきこと。(c)中進国、さらにそれ以上に労働力豊富な途上国（特に中国）との競争の激化とそれらへの輸出の可能性。

目標 (a)実質 GDP 成長は年率8～10%（1990年までに現在の日本の1人当り GNP 達成）。(b)生産性上昇は年率6～8%。(c)高賃金、高技能の完全雇用。(d)国際的にみて低いインフレ。(e)健全な国際収支。

戦略 低賃金——過度の労働集約——生産性停滞、労働市場逼迫、低成長の悪循環を断つため、3年間の賃金は正策で労働節約、労働力移動を促し、その後は賃金の市場決定方式、訓練拡充、近代化奨励税制を採る。

80年代の成長の支柱 (a)製造業。(b)商業。(c)観光。(d)運輸通信。(e)電算機、金融、医療、コンサルタントなど頭脳サービス。

製造業 製造業を、高い成長率を維持するよりダイナミックな主動的部門に改造する。GDP に占めるシェアは現在の23%を90年までに31%とする。その付加価値は年率11～13%増大させる。労働者当り付加価値は他の高付加価値部門に追いつく。重点は、最終製品組立より部品生産、産業サービス拡大、原材料・単純半成品生産の国外展開、周辺産業の拡充、工業用地の確保、である。

商業 80年代には、より高付加価値・高技術の商品を輸出する。商業の発展は工業発展次第であるが、貿易局は次のように、製造業者、商人の援助措置を講ずる：サービス援助、輸出目標・重点市場の設定、非伝統的製品の再輸出・積替え、商社の利用とその大型化、基本物資の供給確保と価格安定。

観光 12%の成長目標と合理化。

運輸通信 80年代も70年代同様高成長を期す。

電算機サービス 電算機サービス業は、知識集約的、無公害、省力・省エネルギー型で他部門の技術、生産性に波及効果がある。またわが国には発展の有利な条件がある：国内・アジアの市場性、英語・華語に堪能な若者が多い、整備された社会資本、戦略的位置。施策重点は、電算機マンパワーの訓練拡充、政府・民間部門の電算機利用奨励、国際的に著名な電算機会社の誘致である。

金融サービス 70年代に土台を据えた金融サービスをさらに拡充し、「金融のスーパーマーケット」となる：生産性の上昇、特に特殊リスク、オフショア・ビジネスなど「非伝統的」な保険業の振興、域内資金管理センター化、著名国際・地域企業の上場化と非上場会社の証券取引促進、シンガポール金市場と通貨先物などその他先物市場の振興。

医療サービス 域内および観光その他外国人居住者の患者の集積という潜在力を活かし、高技能・高付加価値の医療サービスを売る域内医療センターとなる。施策重点：医師養成の拡充、外人医師の誘致、公共機関医師の待遇改善、民間病院・施設投資への奨励税制、医学会開催と研究成果発表。

建設コンサルタント・サービス 中東、スリランカ、太平洋諸国は、わが国建設コンサルタント・サービスの潜在輸出市場である。必要施策：企業の業績の集積、建設業の近代化、金融・税制の奨励、INDECOの強化。

成長の源泉としてのマンパワー 経済高度化・再編には、より多数の技師、学卒者、専門家、熟練労働者を供給することが必要である。80年代には定員拡大とコースの多様化により、また在職者に定時制、全日制コースを与えることにより、高等教育を拡げる。産業訓練機関拡充のほか、技能開発基金の利用で熟練労働者の再訓練を強化する。政府は専門・技術職教育審議会の答申を採択した。専門職は実地の経験、競争、国際的能力基準への合致が必要である。わが国は専門職登録要件を自由化し、クローズ・ショップ制はとらない。また婦人と50～55歳という「時期尚早な」退職者の就業を奨励し、乏しい労働力を最大限に活用する。

金融財政 経済高度化・再編成に当って民間部門の流動性を増大させなければならない。強固な財政基盤を利用して次のように成長潜在力を最大限に高める。租税政策の緩和（所得税率を軽くし、資本設備の減価償却を緩和する）および、新規業種・頭脳サービスの分野で国家の企業家的役割を復活させ、創始的・呼び水の投資を行なう。その他の税制案：自動化、機械化を奨励するよう減価償却スケジュール改正、電算機・研究開発施設に対する償却促進、経済開発を阻害する特定印紙税の撤廃か軽減、オフショア・リース奨励措置。

研究開発(R&D) 研究開発政策は先に策定した有望な産業高度化特定分野を反映するものである。未経験の分野なので、韓国、台湾など先行する他の途上国（主として政府と多国籍企業）の経験に学び、プラグマチックな方法を探る。決定的な要因はR&D人員（エンジニア、科学者、専門家）であり、これは工学系高等教育の拡充など研究開発環境整備による。その他民間企業に対

する財政的奨励、政府による研究開発の社会基盤投資がある。後者として次のもの設立を検討中である：(a)国立大に科学技術園区。(b)SISIR内に材料科学実験所。(c)応用科学公社内に工学開発部。(d)特許局。(e)ポリテクニク内に工具・ダイス・鋳型デザイン・コース。

エネルギー 80年代に石油価格は上昇すると予想されるので、日本、EECに比べなお低いエネルギー／経済成長比率を引下げるため、奨励、処罰両面の措置でエネルギー節約を図るものとする。各種産業にわたりエネルギー政策の一貫性を期すべく、エネルギー調整委員会を設置し、商工省内にエネルギー部を設けた。供給確保のため国内価格は世界価格を反映する必要がある。

土地 土地は乏しく貴重であるので、国民の福祉とともに経済成長を達成するべく最適の利用が要求される。したがって政府がひきつづきあらゆる物的開発事業の指揮、指導、調整、管理に当るものとし、主要プロジェクトや大規模埋立ては、計画決定に経済諸官庁が全面的に関与する。

(4) 歳入および税制変更

81年度の全歳入は63億3500万ドル、前年度の改定後予算54億4900万ドルに対し16.3%増である。税込増加見積りは主に1980年の良好な経済成長による。81年度はひきつづき所得税収が税込の大黒柱となり、24億6000万ドル、80年度改定後見積りに対し29.0%増である。全歳入63億3500万ドルは、全歳出96億2300万ドルに対し不足分を生ずる。

〔税制変更〕(1)国内・国際旅客サービス料金改定。(2)賭博税引上げ、10→15%。(3)娯楽税、大部分定額累進税から従価税に変更。(4)ガソリン諸税、定額税から従価税に変更。

〔減税〕(1)結婚した婦人の不労所得の分離課税。(2)障害者の勤労所得減税幅引上げ、1,000→2,000ドル。(3)個人所得税率、81年度は現行税率を据置き居住納税者の納税額の10%をリベート。82年度は税率を改定し、最低所得区分据置き、最高区分税率引下げ(55→45%)など、12.5～25.9%減税。(4)不動産税、住宅不動産を20万ドルから60万ドルに免税点引上げ。

(5) 結語

78年度以来の税制変更は今後2、3年なお期待される。これは企業の投資と個人の努力の奨励のためである。政府支出が増大する時、減税ができるのは、知的に勤勉で経済を拡大できるわれわれの能力の賜物であるが、これに安住してはならない。80年代末までの経済再編をめざし、労使相携えて、新しい勤労態度を身につけ緊密な作業関係を打ち建てることに努めよう。

3. 81年度全国賃金審議会勧告（要旨）

（1981年5月19日 NWC 発表）

(1) 賃金は正政策 経済再編をひきつづき成功させるため、過去2年の賃金正政策は、当初予定通り今年も続行すべきであると勧告する。ただ不必要に延長されれば将来の投資に悪影響を与える可能性があり、今年度以降は継続しない。

昨年は生産性を低下させていた諸問題の克服がさらに進展を見た。現在ではより効率的な労働力利用が見られ、また生産性向上、品質改善、機構再編、機械化、技能向上について意識が高まり実施に移されている。労働市場の安定化が進み、過度の転職は以前ほど深刻でなくなり、マンパワー訓練が強化された。

NWCは、1980年の高い経済成長率には、労働力利用の効率化が大いに寄与したことに注目した。

1980年10月の労働省調査によると、労働協約適格労働者32万0437人中、93.8%が第一段階勧告の恩恵を受けたが、第二段階は14.6%であった。

(2) 勤務評定 NWCはかなりの企業で勤務評定制度がないことに失望している。グループの成果に対する貢献度の相違にもかかわらず、全従業員に同一の賃上げを行なうことは不公平であり、ひいては生産性を低下させ国際競争力後退を招くものである。

(3) 幅のある賃金勧告 1972年以降の賃金ガイドラインは、政労使三者の最高レベルにおける合意に由来するものであった。賃上げ交渉に一層の弾力性を与えるため、NWCは本年、賃金上昇に幅をもたせたガイドラインを勧告する。賃上げ団体交渉では将来一層弾力性が拡大すると期待される。基本的には、賃上げは、輸出市場におけるわが国の競争力強化の根底である生産性向上に見合うべきである。

(4) 第一、第二段階賃上げ額 NWCは全国全業種一律の賃金幅ガイドラインを有利とみとめ、賃金を勤務成績と一層関連づけるため、今年度も2段階賃上げガイドラインを次の通り勧告する。(i)グループ相殺ベースで32ドル+6~10%、(ii)成績優秀者に対して、1981年6月分グループ給与総額の2%相当額を分配。政府が中央備蓄基金の雇用者積立金を4%引上げ22%にする意向であることに留意する。

(5) グループ相殺制(略)。(6) 過度の転職(略)。

(7) 職務の拡大 職務拡大は全関係者間で奨励され受け入れらるべきであり、経済再編過程の一部と考えられるべきである。

(8) 付加給付(略)。(9) 給与表の最高限(略)。

(10) 適用の範囲(略)。(11) ガイドラインの逸脱(略)。

(12) 和解と調停(略)。

4. 日本とシンガポール共和国との共同新聞発表

(抜萃) (1981年1月15日)

(3) 鈴木首相とリー首相は、1月13日、共通の関心を有する国際的、地域的な広範な問題及び二国間に存在する諸問題について意見交換を行った。

(4) 両国首脳は、この首脳会談が親密かつ友好的な雰囲気の中で行われ、両国首脳が諸問題につき極めて率直かつ有意義な意見交換を行うことができ、相互の理解を深めることができたことを高く評価した。

(5) 両国首脳は、鈴木首相の訪問によって、両国側に存在する友好と相互信頼関係が再確認できたことを喜び、両国政府は政治、経済、文化及びその他全ての分野で更に緊密に協力し、特にこのような友好関係を一層強固な基礎の上に置くために、両国政府及び国民間の接触と交流を増進する用意がある旨述べた。

(6) 両国首脳は、日本とASEANとの間の緊密な関係が益々強化されつつあることを歓迎し、これは両国が共に民主主義的諸価値及び自由市場経済を守るとの立場に基づき、政治分野はもとより、経済分野を含むあらゆる分野において、緊密な協力関係を増進するとの希望と必要性を反映しており、このことが、アジアの平和と安定の維持に実質的に貢献するであろうとの確信を表明した。

鈴木首相は、日本政府は、ASEAN諸国がより大きな地域協力と発展を追求することに対し、引き続き協力を行う旨述べた。

(7) 両国首脳は、国連憲章の諸原則、特に国家主権及び領土保全の尊重、武力行使又は武力行使による威嚇を行わないこと、ならびに内政不干渉の原則に対する支持を再確認した。両国首脳は、国際社会の構成国が、これらの原則を遵守することは、政治的紛争を軍事的手段により解決しようとする今日の傾向に鑑み、より一層肝要となっていることに合意した。

(8) 両国首脳は、カンボジアの現状、特にその東南アジア地域の安全に対する不安定効果について憂慮を共有し、カンボジアにおける永続的な平和を回復する唯一の方法は、すべての外国軍隊が、カンボジアの領土から撤退することにより、カンボジア人民が、国連総会決議34/22及び35/6に従って、外国からのいかなる介入及び強制を受けることなく、自らの政治的将来を決定することであるとの共通の確信を再確認した。

この関連で、鈴木首相は、カンボジア問題についてASEANがとっている正当な立場に対する全面的な支持を改めて表明した。

両国首脳は、東南アジアに平和と安定をもたらすために、更に協力していくとの決意をあらたにした。

(9) 鈴木首相は、日本がその国力に相応しい積極的な

政治的、経済的役割を果たすことにより世界の平和と安定に積極的に貢献すべき立場にあることを認識し、日本はアジアにおける安定勢力としてこの地域の平和と繁栄のため、今後とも貢献していく決意である旨表明した。

鈴木首相は、日本は平和に徹し、軍事大国とはならないと決意していると述べた。更に、首相は、そのための日本の基本的安全保障政策は、積極的な外交的役割を果たす努力を行い、現行憲法の枠内で自衛力の着実な整備とともに、日米安保条約の一層円滑で効果的な運用を図ることにおかれている旨述べた。

(10) 両国首脳は、国際経済協力のための環境の改善に引き続き関心を有する旨表明した。

両国首脳は、グローバル・ネゴシエーションズ等の場において、南北問題について相互の理解と協調の下に、現実的かつ建設的な対話が行われ、有意義な成果が得られることを希望した。

(11) 鈴木首相は、日本とシンガポールとの間の貿易の安定的な拡大が、両国各々の利益に合うものであることを認識し、日本国政府としてシンガポールとの互恵的な貿易関係の発展のためにできる限りの努力を払うとともに、この目的のための企業側における各種の努力を支持する旨表明した。

シンガポール及び他の ASEAN 諸国を含む開発途上国に対する日本の一般特恵関税制度に言及しつつ、鈴木首相は、日本国政府は、このような制度を更に10年間延長し、このための所要の国内手続きを進めるとの方針を決定した旨述べた。首相は、日本の一般特恵関税制度が、シンガポールにおいて生産された製品の日本市場へのアクセスの増大に寄与することを期待する旨表明した。

(12) 両国首脳は、シンガポールの経済発展のために日本の民間直接投資の果たす貢献に注目し、シンガポールに対する日本の投資の流れをより一層拡大することを奨励するために、投資保証協定締結のための交渉を早期に開始すべきであることに合意した。

(13) 両国首脳は、「日本国政府とシンガポール共和国政府との間の租税条約改正議定書」が伊東正義外相とダナバラ外相の間で署名されたことに満足の意を表明するとともに、同議定書が両国間の経済関係の強化に貢献するよう期待する旨表明した。

(14) 両国首脳は、ASEAN 貿易・投資・観光促進センターを設立する協定が1980年12月に東京において締結されたことに満足の意をもって留意し、このセンターが日本と ASEAN との経済関係の一層の進展、特に ASEAN 諸国からの輸出の促進、この地域における日本の投資の奨励、及び観光の促進に貢献することを期待する旨述べた。

(15) リー首相は、鈴木首相に対し、シンガポールにおける経済・社会開発と同国の新産業政策について説明を行った。

鈴木首相は、日本国政府としては、シンガポールの経済開発のために引き続き協力して行くとともに日本の技術協力の枠組の中において、シンガポールにおける教育および経営管理技術等の分野で協力を行なって行く用意がある旨表明した。

(16) この関連において、両国首脳は、シンガポール大学工学部増強計画及び日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センターの設立等の分野における日本の技術協力が順調に進展しつつあることに満足の意をもって留意した。

(17) 鈴木首相は、シンガポール及びその他の ASEAN 諸国における人造りに貢献するために、ASEAN 各国にセンターを設立するとの人造りのための ASEAN プロジェクトを提案した。

首相は、この目的のため、日本国政府が1億米ドルの無償資金協力及び技術協力を行なう旨述べた。更に鈴木首相は、このプロジェクトに関連し、日本国政府は、沖繩にセンターを設立する旨述べた。

リー首相は、鈴木首相の提案を歓迎するとともに、シンガポール政府は、このプロジェクトについて他の ASEAN 諸国と協議する用意がある旨述べた。

(18) 両国首脳は、両国関係をより広範な基礎のもとに置くことの重要性を認識し、あらゆるレベルにおける活発な文化交流および文化協力を通じ、両国民の相互理解と友好を更に促進させる意向であることを再確認した。

この関連において、両国首脳は、国立シンガポール大学日本研究講座を1981年8月開講するための準備が順調に進展しつつあることに満足の意を表明した。

鈴木首相は、更に、1月14日シンガポールにおいて、伊東正義外相とダナバラ外相との間で交換公文が署名された国立シンガポール大学に対する文化無償援助、および東南アジア文相機構の地域語学センターに対する日本の貢献に言及した。

鈴木首相は、ASEAN 地域研究の振興を援助するための特別計画、及びアジア及び太平洋地域の若手外交官のための日本語研修計画等の特定のプロジェクトを提案した。

(19) 両国首脳は、今回の鈴木首相夫妻のシンガポール共和国訪問は、両国間の相互理解と、既に存在する友好関係の一層の強化に大いに貢献したことに深い満足の意を表明し、この訪問において両国首脳の間にも成功裡に確立された個人的な信頼と尊敬の関係を更に深めて行くことに意見の一致をみた。(外務省アジア局仮訳を一部字句修正)

主要統計

シンガポール 1981年

- | | |
|----------------|---------------|
| 第1表 面積と人口 | 第9表 国際収支 |
| 第2表 国内総生産 (実質) | 第10表 製造業外国投資額 |
| 第3表 国内総生産 (名目) | 第11表 国庫収支 |
| 第4表 工業生産額 | 第12表 政府債務 |
| 第5表 就業状態別人口 | 第13表 通貨供給 |
| 第6表 相手国別貿易額 | 表14表 アジアダラー |
| 第7表 商品別貿易額 | 第15表 消費者物価指数 |
| 第8表 国産品輸出の割合 | 第16表 週平均賃金 |

第1表 面積と人口*

	面積 (km ²)	華人	マレー人 (1,000人)	インド人	その他とも計	人口密度 (人/km ²)
1979年6月	617.8	1,832.4	347.6	153.5	2,383.5	3,858
1980年6月	617.8	1,856.2	351.5	154.6	2,413.9	3,907
1981年6月	617.8	1,876.9	357.0	156.5	2,443.3	3,955

* 人口は、1980年はセンサス、他は各年6月現在推計。

(出所) *Yearbook of Statistics* および *Monthly Digest of Statistics*, 各号。

第2表 国内総生産 (68年価格, 要素費用)

(単位 100万 S ドル)

	国内総生産			対前年増加率 (%)			構成比 (%)		
	1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
農業・漁業	156.1	159.8	155.8	3.3	2.4	-2.5	1.4	1.3	1.2
採石業	40.7	43.7	55.9	14.3	7.4	27.9	0.4	0.4	0.4
製造業	2,603.0	2,909.6	3,200.6	15.0	11.8	10.0	23.6	23.9	24.0
電気・ガス・水道	331.4	357.0	383.3	9.4	7.7	7.4	3.0	2.9	2.9
建設業	551.0	611.1	715.0	7.0	10.9	17.0	5.0	5.0	5.4
卸売・小売・食堂・ホテル等	2,928.6	3,139.3	3,323.4	7.1	7.2	5.9	26.5	25.8	24.9
運輸・倉庫・通信	2,037.5	2,299.3	2,588.7	14.9	12.8	12.6	18.4	18.9	19.4
金融・保険・不動産	1,707.2	2,048.4	2,417.5	11.9	20.0	18.0	15.5	16.8	18.1
その他	1,265.2	1,342.4	1,422.8	5.6	6.1	6.0	11.5	11.0	10.6
(-) 銀行手数料	589.8	750.1	902.4	—	—	—	-5.3	-6.2	-6.8
合計	11,030.9	12,160.5	13,360.6	9.3	10.2	9.9	100.0	100.0	100.0

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1981.*

第3表 国内総生産(名目価格)

(単位 100万Sドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981*
総消費	9,094.4	9,661.5	10,338.6	11,455.7	12,792.3	13,676.0	16,031.1	18,218.4
民間	7,790.0	8,238.5	8,797.1	9,739.4	10,857.1	11,615.4	13,547.7	15,433.3
公共	1,298.4	1,423.0	1,541.5	1,716.3	1,935.2	2,060.6	2,483.4	2,785.1
総資本形成	5,692.0	5,034.6	5,492.2	5,314.8	6,256.2	7,687.7	10,015.2	11,552.5
(うち在庫)	(897.2)	(336.2)	(343.1)	(55.7)	(395.3)	(803.7)	(904.1)	(394.4)
総国民貯蓄	2,961.8	3,601.8	3,747.3	4,163.9	4,566.1	5,732.7	6,605.4	7,854.4
純海外借入	2,730.2	1,432.8	1,744.9	1,150.9	1,690.1	1,955.0	3,409.8	3,698.1
(-)財・サービス純輸入 ¹⁾	2,362.2	1,183.7	1,295.0	794.4	1,463.5	1,648.5	2,634.4	2,692.3
(+)統計誤差	119.0	-139.4	39.4	-1.8	-22.1	-61.8	100.2	200.9
国内総生産(市場価格)	12,543.2	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9	19,653.4	23,512.1	27,279.5
海外純要素所得	-433.7	-156.8	-328.8	-248.2	-157.2	-230.4	-666.1	-890.4
国民総生産GNP(市場価格)	12,109.5	13,216.2	14,246.4	15,726.1	17,405.7	19,423.0	22,846.0	26,389.1
1人当りGNP(Sドル)	5,457	5,876	6,254	6,813	7,456	8,232	9,464	10,801

(注) 1) 国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。 * 暫定。
(出所) 同前。79年以前は81年版以前のものによる。

第4表 工業生産額(10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額(100万Sドル)				付加価値* 1980 (100万Sドル)	企業数* 1980	労働者数* 1980
	1977	1978	1979	1980*			
食料・飲料・タバコ	1,553.7	1,606.4	1,838.4	2,091.7	446.1	305	13,393
衣料・履物	902.0	1,072.5	1,267.1	1,402.9	460.4	589	39,931
木材・製品	518.0	661.9	949.7	971.2	285.5	240	16,883
紙・紙製品	462.6	533.6	635.5	787.2	323.0	376	16,058
工業化学製品	210.2	166.2	225.6	277.1	83.2	32	1,717
その他化学製品	344.9	412.3	435.8	588.5	321.9	91	4,224
石油・石油製品	7,022.4	7,498.3	9,471.1	14,806.5	1,844.2	10	3,299
樹脂加工	302.5	379.6	520.5	607.8	210.0	232	10,820
非金属鉱製品	393.6	409.8	512.5	560.0	174.9	86	4,403
一次金属	196.5	244.5	402.7	510.8	186.0	26	2,237
金属製品	569.4	734.7	907.7	1,037.3	372.9	324	15,121
一般機械	706.2	837.7	1,169.3	1,464.0	686.6	336	24,629
電気・電子製品	2,503.1	3,111.1	4,462.5	6,065.1	1,940.7	283	86,730
運輸製品	1,452.3	1,532.6	1,860.2	2,306.2	1,190.9	242	31,255
精密機器	183.8	236.4	300.4	381.9	173.8	48	10,305
その他	977.4	1,055.0	1,534.8	1,673.7	262.6	161	8,810
全製造業	18,293.5	20,492.3	26,493.9	35,531.9	8,962.7	3,381	289,815

* 暫定。

(出所) Monthly Digest of Statistics, Feb. 1979, Oct. 1980 & Sept. 1981.

第5表 就業状態別人口¹⁾

(単位:人)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 ²⁾
総人口 (80年を除き1,000)	1,856.9	1,888.8	1,929.6	1,975.6	1,996,378	1,819.5
労働力人口 (80年を除き1,000)	911.0	940.8	994.6	1,056.3	1,115,143	1,145.9
就業者数	870,442	903,935	958,948	1,021,031	1,077,090	1,112.7
農業・漁業	19,686	19,777	17,788	15,182	16,962	12.7
採石業	1,857	1,637	1,124	1,518	1,139	1.2
製造業	233,954	245,492	270,596	294,685	324,121	326.1
電気・ガス・水道等	11,249	11,397	9,732	9,817	8,464	9.2
建設業	42,026	41,967	51,520	54,345	72,346	66.4
卸売・小売・食堂・ホテル等	201,002	212,702	224,991	237,346	229,759	252.6
運輸・倉庫・通信	101,615	105,629	109,231	118,902	119,917	127.6
金融・保険・不動産	56,512	59,676	64,368	72,044	79,412	84.4
社会福祉	200,630	204,343	207,818	216,444	224,554	229.7
その他	1,910	1,314	1,781	749	416	2.8
失業者数(80年を除き1,000)	40.5	36.9	35.7	35.3	38,868	33.2
失業率(%)	4.4	3.9	3.6	3.3	3.5	2.9

(注) 1) 80年(センサス)を除き 年央現在推計, 10歳以上, 2) 15歳以上 (単位: 1,000人)。

(出所) Yearbook of Statistics, 1975/76~1979/80. 80年はCensus of Population, 1980. 81年は Economic Survey of Singapore, 1981による。

第6表 相手国別貿易額

(単位: 100万Sドル)

輸 入				輸 出				
1978	1979	1980	1981*	1978	1979	1980	1981*	
5,112.3	7,199.9	8,914.7	9,290.7	東南アジア	4,990.8	6,969.2	9,570.5	10,419.1
3,793.6	5,393.4	7,115.6	7,209.5	マレーシア	3,193.5	4,427.4	6,218.0	6,906.7
8,265.1	9,690.2	13,372.4	15,630.9	北東アジア	4,815.3	6,460.0	8,587.5	10,049.0
5,668.2	6,530.5	9,162.4	10,957.4	日本	2,226.0	2,967.7	3,338.3	4,487.6
775.5	894.1	1,332.1	1,629.8	中国	130.7	369.6	657.9	377.3
297.8	309.3	443.6	520.1	南アジア	1,217.2	1,498.2	2,393.0	2,598.8
6,390.1	8,281.6	11,731.3	15,658.5	西アジア	1,299.7	1,984.2	2,475.8	2,896.3
3,908.5	4,019.9	6,412.3	10,771.5	サウジアラビア	373.8	702.9	824.6	1,064.6
3,465.8	4,328.2	5,538.7	5,694.3	E E C	2,773.9	4,091.4	4,833.9	4,666.1
142.7	177.8	171.3	214.2	東ヨーロッパ	420.8	565.9	733.5	513.5
52.9	52.0	51.2	96.7	ソ連	259.0	395.2	506.9	343.3
3,771.8	5,489.5	7,237.2	7,356.4	アメリカ合衆国	3,684.5	4,265.9	5,272.0	5,848.7
777.2	1,026.9	1,383.4	1,502.5	オセアニア	1,529.4	2,107.8	3,252.1	3,222.5
29,601.3	38,334.4	51,344.8	58,248.0	合計(除インドネシア)	22,985.5	30,940.1	41,452.3	44,290.8
2,822.1	4,271.3	5,317.3	...	インドネシア	1,030.6	1,166.7	2,004.6	...

* 暫定。

(出所) Singapore Half-Yearly Trade Statistics および Singapore Trade Statistics 各号。81年は Economic Survey of Singapore, 1981。インドネシアは Indonesian Financial Statistics からSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2) による)

(単位: 100万 S.ドル)

輸 入				輸 出				
1978	1979	1980	1981*		1978	1979	1980	1981*
2,182.9	2,552.6	2,915.5	3,270.5	食 料、品 (0)	1,488.0	1,674.5	2,008.2	2,124.8
176.0	207.3	276.0	282.2	飲 料、タ バ コ (1)	99.9	131.6	157.2	174.3
2,470.0	3,108.2	3,416.9	2,775.5	非 食 用 原 材 料 (2)	3,483.1	4,412.9	4,700.0	3,665.3
7,081.5	9,672.7	14,889.2	19,831.1	鉱 物 性 燃 料 (3)	5,329.0	7,414.5	11,965.7	14,175.6
491.1	829.4	1,001.0	721.8	動 植 物 油 脂 (4)	513.5	858.1	1,095.5	820.0
1,597.5	2,178.5	2,686.7	2,756.1	化 学 工 業 製 品 (5)	870.5	1,124.3	1,418.5	1,556.3
4,566.5	5,736.7	7,237.2	8,079.7	原 料 別 製 品 (6)	2,259.7	2,841.6	3,441.7	3,669.8
8,607.8	11,343.9	15,303.8	16,474.9	機 械、輸 送 用 機 器 (7)	5,715.1	8,216.7	11,089.4	11,779.4
586.4	1,135.0	1,783.8	...	通 信・音 響 機 器 (761~764) ¹⁾	1,061.6	1,805.7	2,941.3	...
2,118.4	2,194.5	2,519.1	...	電 子 管、半 導 体 (776) ²⁾	2,086.9	2,449.2	2,539.1	...
782.0	692.7	1,114.7	...	船 舶 類 (793) ³⁾	410.6	722.6	931.1	...
2,071.4	2,194.3	2,951.1	3,413.0	雑 製 品 (8)	1,725.0	2,121.7	2,572.4	2,919.1
256.6	238.5	303.4	...	衣 類 (842~848) ⁴⁾	672.2	811.0	912.8	990.1
356.4	510.9	667.4	643.2	給 油 等 特 殊 取 扱 品 (9)	1,501.7	2,144.1	3,003.2	3,406.2
29,601.3	38,334.4	51,344.8	58,248.0	合 計	22,985.5	30,940.1	41,452.3	44,290.8

(注) 1) 1978年までは SITC(R)によるコード番号 724。2) 同 729。3) 同 793。4) 同 841~2。* 暫定。

(出所) Singapore Half-Yearly Trade Statistics および Singapore Trade Statistics 各号。1981年は Economic Survey of Singapore, 1981。

第8表 商品輸出額における国産品の割合 (%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981*
食 料、品	27.3	31.1	30.4	21.6	21.3	23.6	26.8	29.9	25.3
飲 料、タ バ コ	34.5	46.6	63.1	60.7	66.9	74.4	66.8	65.3	66.7
非 食 用 原 材 料	2.0	1.8	2.7	2.3	2.3	2.1	2.9	3.2	3.8
鉱 物 性 燃 料	93.1	96.5	93.7	96.0	96.4	98.0	97.3	97.0	97.6
動 植 物 油 脂	23.7	18.7	22.8	25.1	27.3	33.6	26.8	35.9	57.4
化 学 工 業 製 品	46.7	63.6	43.8	44.0	45.5	45.2	40.7	40.4	39.2
原 料 別 製 品	47.6	43.2	44.7	47.2	48.0	46.2	42.1	38.4	36.1
機 械・輸 送 用 機 器	65.3	66.0	58.3	60.3	62.1	60.7	61.7	59.2	62.2
雑 製 品	78.0	77.0	75.9	75.8	75.8	74.6	73.9	73.3	72.4
特 殊 取 扱 品	72.1	84.8	79.5	82.3	80.7	80.2	83.8	86.4	86.6
総 商 品 輸 出	49.5	59.4	59.1	57.6	58.0	60.7	58.8	62.3	66.5

* 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics 各年から算出。1981年は Economic Survey of Singapore, 1981から算出。

第9表 国際収支

(単位 100万Sドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981 ²⁾
財・サービス収支(純)	-1,340.5	-1,623.8	-679.4	-1,315.1	-2,103.6	-3,300.5	-3,582.7
商品貿易収支	-5,656.7	-5,467.7	-4,889.4	-5,799.3	-6,778.0	-9,292.0	-13,289.1
輸出	12,050.4	15,288.3	18,843.9	21,694.5	28,994.0	38,672.1	41,194.5
輸入	17,707.1	20,756.0	23,733.3	27,493.8	35,772.0	47,964.1	54,483.6
サービス収支(純)	4,316.2	3,843.9	4,210.0	4,484.2	4,674.4	5,991.5	9,706.4
運賃・保険	-936.9	-914.9	-875.8	-773.5	-921.0	-1,469.9	-1,434.1
旅行	674.7	749.5	1,036.3	1,233.2	1,848.1	2,379.1	2,887.8
投資収益	-198.5	-346.8	-206.6	-212.2	-471.4	-679.2	-903.9
政府	165.2	77.4	76.8	85.7	77.9	68.7	80.1
その他運輸・サービス	4,611.7	4,278.7	4,179.3	4,151.0	4,140.8	5,692.8	9,076.5
移転収支(純)	-92.3	-121.1	-108.3	-88.4	-76.1	-109.3	-115.4
資本収支(純)	1,374.4	2,097.7	1,480.2	2,303.8	2,169.7	3,611.5	5,334.8
非金融部門(純)	1,586.2	1,892.0	1,269.3	1,634.9	2,570.0	3,319.9	4,035.8
民間	1,565.3	1,791.3	969.8	1,622.6	2,605.1	3,352.6	4,069.6
公共	20.9	100.7	-8.8	-7.3	-8.8	-11.7	-13.6
金融部門(純)	-211.8	205.7	210.9	668.9	-400.3	291.6	1,299.0
商銀国外資産 ¹⁾	-464.1	-855.2	-636.0	-807.6	-2,118.2	-778.4	-3,768.1
商銀国外負債	252.3	1,060.9	846.9	1,476.5	1,717.9	1,070.0	5,067.1
S D R 配分	-	-	-	-	14.3	14.5	17.6
誤差・脱漏	1,024.8	384.6	70.8	611.2	1,133.0	1,217.6	284.1
総合収支	966.4	737.4	763.3	1,511.5	1,137.3	1,433.8	1,938.4
外貨準備(純) ¹⁾	-966.4	-737.4	-763.3	-1,511.5	-1,137.3	-1,433.8	-1,938.4
I M F 勘定	-	-	-	-10.8	-57.9	-72.6	-79.8
金融当局	-1,560.7	-2,088.2	-1,283.2	-1,500.7	-1,079.4	-1,361.2	-1,858.6
政府	594.3	1,350.8	519.9	-	-	-	-
公共機関外貨準備	7,486.0	8,261.5	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,757.7	14,469 [*]
政府(法定機関を含む)	1,804.3	476.0	-	-	-	-	-
金融・通貨当局	5,681.7	7,785.5	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,757.7	14,469 [*]

(出所) 75,76年は *Yearbook of Statistics, 78/79*. 他は *Economic Survey of Singapore, 1981*.

(注) 1) マイナス(-)は増。2) 暫定。*9月末現在。

第10表 地域別製造業外国投資額 (各年末, 粗固定資産)

(単位 100万Sドル)

	1970	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
北アメリカ	347	1,000	1,092	1,127	1,244	1,378	1,613	1,844	2,244
米	343	992	1,082	1,118	1,233	...	1,600 ¹⁾
ヨーロッパ	423	954	1,034	1,170	1,306	1,407	2,005	2,434	2,952
オランダ	183	381	420	473	524	...	904 ¹⁾
英国	199	390	424	481	555	...	791 ¹⁾
アジア	225	705	928	1,083	1,189	1,360	1,624	2,071	2,324
日本	68	237	354	454	525	...	801 ¹⁾	1,049 ²⁾	...
その他とも合計	995	2,659	3,054	3,380	3,739	4,145	5,242	6,349	7,520

(注) 1) *Business Times*, Oct. 16, 1979. 2) 『南洋商報(マレーシア版)』, 1980年7月9日。(出所) Singapore Economic Development Board, *Annual Report, 1976/77~1980/81*.

第11表 経常予算 (78/79年まで実績, それ以降は当初予算。財政年度は4月~3月) (単位 100万Sドル)

		1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
歳入	所得税	1,160.2	1,141.9	1,319.3	1,300.3	1,400.0	1,423.0	2,460.0
	生産・支出税	1,022.4	1,157.3	1,298.0	1,481.5	1,555.0	1,698.0	2,237.1
	その他移転受取	115.4	120.1	199.8	166.9	138.8	165.5	215.0
	財サービスによる収入	578.1	515.2	496.0	491.0	510.3	575.7	998.8
	不動産その他による収入	216.1	221.7	242.4	299.1	280.8	250.7	423.9
合計		3,092.3	3,156.2	3,555.5	3,738.8	3,884.9	4,113.0	6,334.8**
歳出	社会部門	650.3	693.3	748.1	826.5	963.3	1,151.9	1,329.6
	経済部門	141.5	144.7	153.0	177.7	208.2	245.4	319.8
	治安・国防	739.3	877.8	1,007.1	986.8	1,066.2	1,316.6	1,569.2
	一般行政	100.9	102.8	120.1	131.8	164.4	181.2	223.9
	公的債務	875.4	712.7	877.0	892.6	920.6	1,072.7	1,076.8
	その他	33.9	34.0	90.7	50.5	50.9	51.2	59.7
開発基金繰入れ		443.1	583.0	556.4	664.0	511.3	94.0	1,755.8
合計		2,984.4	3,148.3	3,552.4	3,729.9	3,884.9	4,113.0	6,334.8**
余剰		107.9	7.9	3.1	8.9	—	—	—

開発予算 (78/79年まで実績, それ以降は当初予算)

		1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
収入	経常予算からの繰入れ	443.1	582.9	556.4	664.0	511.3	94.0	1,755.8
	外債	349.2	169.0	1,694.5	2,022.5	1,698.5	2,179.2	—
	内債	1,268.3	1,874.2	—	—	—	—	—
	その他*	545.6	829.9	1,078.2	1,260.3	1,171.0	1,729.7	1,446.0
	開発基金取崩し	-743.5	-1,772.2	-1,439.1	-1,797.9	-1,077.6	-597.3	—
合計		1,548.5	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,405.6	5,044.2
支出	政府開発支出	404.7	618.5	710.0	790.6	938.7	1,236.6	—
	法定機関等への借款	1,138.7	1,065.4	1,180.0	1,358.3	1,364.5	2,169.0	—
	(開発支出合計)	1,543.4	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,405.6	—
	その他	5.1	—	—	—	—	—	—
合計		1,548.5	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,303.2	3,405.6	5,044.2

* 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含む。** 1,755.8が開発予算と重複。
(出所) Yearbook of Statistics, 80/81 および Financial Statements, 各年版。開発予算1980/81は『星洲日報』1981年3月7日。

第12表 政府債務 (年末残高) (単位 100万Sドル)

		1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981*
内債	記名債	2,761.2	3,747.4	5,321.6	6,851.0	7,872.3	9,585.2	11,608.7	11,333.0
	同無記名債・政府証券	35.0	75.0	75.0	115.0	135.0	135.0	120.0	80.0
	大蔵省証券・預金	848.4	930.1	819.0	827.6	942.1	1,128.0	1,651.3	1,943.3
	前受	383.9	402.9	440.7	349.1	725.0	571.6	352.5	2,885.5
	合計	4,028.5	5,155.4	6,656.8	8,142.7	9,674.4	11,419.8	13,732.5	16,241.8
外債	イギリス特別援助等	270.1	270.1	270.1	270.1	260.7	251.2	241.0	232.0
	世界銀行	27.6	47.2	65.7	79.6	131.0	137.6	145.7	143.5
	アジア開発銀行	6.3	8.4	14.0	14.8	13.4	11.9	11.1	16.0
	資本市場からの借款	143.9	143.9	235.4	531.7	517.3	492.9	465.9	436.0
	その他	46.0	73.1	76.7	94.0	98.3	88.2	78.3	68.9
合計		493.9	542.7	661.9	990.2	1,020.7	981.8	942.0	896.4
債務合計		4,522.4	5,698.1	7,318.2	9,132.9	10,695.1	12,401.6	14,674.5	17,138.2

* 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1979/80; 1981年は Economic Survey of Singapore, 1981。

第13表 通貨供給 (各年末)

(単位 100万Sドル)

	通貨供給 (M ₁)			准通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融機 関の純預金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M ₁)				
1977	2,242.6	2,169.5	4,412.1	5,394.2	9,806.3	2,240.4	12,046.7
1978	2,582.8	2,343.1	4,925.9	5,936.4	10,862.3	2,990.0	13,852.3
1979	2,941.2	2,764.9	5,706.1	7,193.4	12,899.5	3,746.7	16,646.2
1980	3,137.0	2,997.7	6,134.7	9,930.4	16,065.1	4,466.4	20,531.5
1981 ³⁾	3,381.8	3,860.3	7,242.1	12,429.0	19,671.1	5,320.4	24,991.5

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) 金融管理局, *Monthly-Statistical Bulletin*, Nov. 1980. および *Economic Survey of Singapore*, 1981.

第14表 アジアダラー (各年末)

(単位 100万米ドル)

		1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981*
資 産	貸付金	13.9	3,472.5	4,386.6	5,281.7	6,376.8	8,484.0	12,402.3	19,452.2
	銀行間貸付	370.2	8,929.4	12,613.1	15,252.5	19,829.7	28,093.7	39,552.3	62,249.9
	シンガポール内	13.1	270.1	414.4	573.4	866.6	1,100.4	1,084.7	1,495.2
	シンガポール外	357.1	8,659.3	12,198.7	14,679.1	18,963.1	26,993.3	38,467.6	60,754.7
	その他資産	5.7	195.5	354.4	484.6	833.6	1,585.0	2,438.0	4,149.9
負 債	銀行外顧客の預金	243.7	2,067.7	1,960.3	2,254.6	3,600.0	5,771.4	9,322.2	13,658.9
	銀行間借入れ	141.0	10,294.3	15,067.2	18,350.3	21,987.2	29,424.9	40,879.6	66,443.2
	シンガポール内	5.7	584.0	799.2	1,382.8	1,442.6	1,881.8	1,304.3	1,817.6
	シンガポール外	135.3	9,710.3	14,268.0	16,967.5	20,544.6	27,543.1	39,575.3	64,625.6
	その他負債	5.1	235.4	326.6	413.4	1,452.9	2,966.4	4,190.8	5,749.9
資産/負債		389.8	12,597.4	17,354.1	21,018.3	27,040.1	38,162.7	54,392.6	85,852.0

* 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1981. 79年以前は *Yearbook of Statistics*, 1976/77~1980/81.

第15表 消費者物価指数*

(1977年6月~1978年5月=100)

比 重	総 合	食 料				住 宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコを 含む)
		食料計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,955	652	711	525	1,663	458	1,144	1,780
1977年平均	97.2	96.0	94.9	98.0	96.6	98.6	98.2	100.1	97.6
1978 "	101.9	101.7	108.0	100.4	104.0	99.8	101.1	104.6	102.9
1979 "	106.0	104.5	104.8	100.1	109.8	104.7	104.6	114.0	106.3
1980 "	115.0	112.6	116.1	114.2	119.8	116.4	106.6	128.8	113.8
1981 "	124.4	123.9*	132.2	126.9	131.7	121.5	108.6	141.0	123.6

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, Oct. 1980. および *Economic Survey of Singapore*, 1981. * 推定。

第16表 週平均賃金*

(単位 Sドル)

産 業 別	1977	1978	1979	1980	職 種 別	1977	1978	1979	1980
全 産 業	124.3	131.3	142.8	161.4	全 職 種	124.3	131.3	142.8	161.4
製 造 業	102.9	109.5	118.8	134.1	専門職, 経営・管理職	308.0	319.7	341.9	377.9
建 設 業	119.3	128.5	139.3	160.3	事務・販売・サービス職	100.3	108.5	116.6	130.8
商業, 食堂, ホテル	114.2	122.4	134.7	157.4	生産労働者	82.2	88.2	96.6	110.4
運輸, 倉庫, 通信	138.1	145.8	162.4	181.6					
金融・保険等 サービス	170.0	178.9	193.8	216.3					

* 各年8月調査。

(出所) *Yearbook of Statistics*, 1980/81.